

平成 2 4 年度

兵庫県歳入歳出決算審査意見書  
基金運用状況審査意見書

平成 2 5 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員



兵監委報第13号  
平成25年9月19日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県監査委員

印

塚本隆文 (印)

松田一成 (印)

森脇保仁 (印)

藤川泰延 (印)

平成24年度兵庫県歳入歳出決算審査及び土地基金等の審査について

平成25年8月12日付け財第1257-1号及び財第1257-2号で審査依頼がありました平成24年度兵庫県歳入歳出決算書及び附属書類並びに土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。



## - 目 次 -

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果及び意見	4
1 審査の結果	4
2 審査の意見	4
(1) 総括意見	4
(2) 留意・改善事項	6
第3 決算の概要	10
1 決算の特徴	10
2 決算の状況	17
3 実質収支等の状況	19
4 純計決算の状況	20
5 一般会計の状況	21
6 特別会計の状況	28
第4 一般会計の款別状況	30
1 歳入について	30
第1款 県 税	30
第2款 地方譲与税	32
第3款 地方特例交付金	33
第4款 地方交付税	33
第5款 交通安全対策特別交付金	33

第6款	分担金及び負担金	-----	34
第7款	使用料及び手数料	-----	34
第8款	国庫支出金	-----	35
第9款	財産収入	-----	36
第10款	寄附金	-----	36
第11款	繰入金	-----	37
第12款	繰越金	-----	37
第13款	諸収入	-----	37
第14款	県債	-----	38
2	歳出について	-----	40
第1款	議会費	-----	40
第2款	総務費	-----	40
第3款	民生費	-----	41
第4款	衛生費	-----	42
第5款	労働費	-----	42
第6款	農林水産費	-----	43
第7款	商工費	-----	44
第8款	土木費	-----	44
第9款	警察費	-----	45
第10款	教育費	-----	46
第11款	災害復旧費	-----	46
第12款	公債費	-----	47
第13款	予備費	-----	47

第5	特別会計の会計別状況	50
	県有環境林等	50
	港湾整備事業	52
	公共事業用地先行取得事業	54
	県営住宅事業	56
	勤労者総合福祉施設整備事業	58
	流域下水道事業	60
	庁用自動車管理	62
	公債費	64
	自治振興助成事業	66
	母子寡婦福祉資金	68
	小規模企業者等振興資金	70
	農林水産資金	72
	基金管理	74
	地方消費税清算	76
第6	財産の状況	78
別	表	83
第1	繰入額、繰出額調	84
第2	繰越明許費調	86
第3	事故繰越し調	88
第4	一般会計款別、節別支出済額調	90
第5	現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調	92
第6	起債額、償還額調	94
第7	予備費充当額調	97

基金運用状況審査意見	99
第1 審査の概要	101
1 審査の対象	101
2 審査の手続	101
第2 審査の結果及び意見	101
第3 運用の状況	102
1 土地基金	102
2 美術品等取得基金	102
3 市町財政等調整基金	103

歲入歲出決算審查意見



## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 平成24年度兵庫県一般会計
- (2) 平成24年度兵庫県県有環境林等特別会計
- (3) 平成24年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 平成24年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 平成24年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 平成24年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 平成24年度兵庫県流域下水道事業特別会計
- (8) 平成24年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (9) 平成24年度兵庫県公債費特別会計
- (10) 平成24年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (11) 平成24年度兵庫県母子寡婦福祉資金特別会計
- (12) 平成24年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計
- (13) 平成24年度兵庫県農林水産資金特別会計
- (14) 平成24年度兵庫県基金管理特別会計
- (15) 平成24年度兵庫県地方消費税清算特別会計

### 2 審査の手続

歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の決算計数が正確であるか、また、予算がその趣旨にそって適正に執行されているか、会計事務、財産管理事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施するとともに、当年度に実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして慎重に審査した。

## 第 2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

兵庫県歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿と合致し、正確であると認められた。

また、歳計現金等の受入額及び払出額は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、その差引額の合計は、金融機関の残高証明書等と合致していた。

予算、会計事務及び財産管理事務において、多額の収入未済や決算額に影響のある経理関係事務の誤り等の留意・改善事項があるものの、おおむね適正に執行されたものと認められた。

### 2 審査の意見

#### (1) 総括意見

平成24年度の当初予算は、歳入面において個人、法人関係税を中心とした県税の増収が見込まれたものの、歳出面において社会保障関係費の自然増や公債費の増加による収支不足が見込まれたため、第2次行財政構造改革推進方策（第2次行革プラン）の財源対策の範囲内での退職手当債や行政改革推進債の発行、県債管理基金からの繰入等の財源対策が講じられた。

また、当初予算編成後に生じた喫緊の課題に的確かつ機動的に対応していくため、国の補正予算等に対応した大型の補正予算を編成するなどの対策が講じられた。

これらの取組を踏まえた平成24年度の決算は、歳入において、年少扶養控除の廃止等により個人県民税が増加するなど県税が前年度に比べて増加する一方、国の経済対策に伴う基金積立のための交付金の減により国庫支出金が減少となったが、歳出において引き続き第2次行革プランに基づいた着実な改革が実施されたこと等により、一般会計の実質収支において前年度を上回る黒字額が確保された。

決算計数や財政指標に基づいて、その状況を見ると次のとおりである。

決算収支においては、一般会計の実質収支（10頁 一般会計実質収支の推移 参照）は596百万円の黒字で、36年連続の黒字を確保している。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた単年度収支は101百万円の黒字となっている。

また、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素である財政基金積立金や赤字要素である財政基金取崩額を控除した実質単年度収支（11頁 一般会計単年度収支及び実質単年度収支の推移 参照）も349百万円の黒字で、単年度収支、実質単年度収支ともに5年連続の黒字となっている。

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率（15頁 経常収支比率の推移 参照）は98.8

%で前年度に比べて0.5ポイント低下しており、公債費による財政負担の度合いに関する指標である実質公債費比率（15頁 実質公債費比率の推移 参照）は17.3%（早期健全化基準25%）で前年度に比べて2.2ポイント低下し、起債に当たり国の許可が必要な基準である18%を下回った。

将来にわたる財政負担に関する指標である将来負担比率（16頁 将来負担比率の推移 参照）は345.0%（早期健全化基準400%）で前年度に比べて6.7ポイント低下したものの、依然として高い水準となっている。

なお、財政健全化指標については、平成25年3月に見直しされた第2次行革プランの財政フレームにおいても、実質公債費比率及び将来負担比率がともに高い水準で推移するものとされており、本県財政は総じて厳しい状況が続くと見込まれている。

このような厳しい財政状況のもと、県では、21世紀兵庫長期ビジョンが目指す「創造と共生の舞台・兵庫」の実現に向けて、少子・高齢化対策、経済・雇用対策、地域の活性化、大規模災害への備えなどの直面する県政課題に的確に対応するための諸施策を展開しているところである。

しかしながら、今後とも多岐にわたる県政課題に対応していくには、持続可能な行財政基盤の確立が不可欠であることから、本年度実施されている第2次行革プランの総点検において全項目にわたり徹底した検証を行い、その検証結果等を踏まえた行財政改革の取組を引き続き着実に実行し、財政の健全化に一層の意を用いられたい。

(2) 留意・改善事項

審査の結果、予算、会計事務において、次のとおり留意・改善を要するものが認められたので、適正な事務執行に努められたい。

ア 収入の促進

(ア) 歳入決算における法定徴収猶予分等を除いた収入未済額は、次表のとおり、一般会計21,408,890,626円、特別会計9,539,067,402円、合計30,947,958,028円であり、前年度の31,575,575,000円と比較すると627,616,972円減少（減少率2.0%）しているものの、依然として多額の収入未済が生じている。

自主財源の確保は、持続可能な行財政基盤の確立には不可欠であることから、新規滞納の発生防止を図るとともに、本年度新たに設置された債権管理推進本部の指導のもと、適切な債権管理を行い、収入の促進に引き続き努められたい。

区 分		平成 2 4 年度 収入未済額	平成 2 3 年度 収入未済額	比較増減（ ）
		円	円	円
一 般 会 計	県 税	(18,952,035,089) 19,125,752,488	(19,621,984,433) 19,881,210,504	( 669,949,344) 755,458,016
	県税に付随 する税外収入	196,341,533	232,037,102	35,695,569
	小 計	(19,148,376,622) 19,322,094,021	(19,854,021,535) 20,113,247,606	( 705,644,913) 791,153,585
	貸付金償還金	1,303,759,682	1,705,512,829	401,753,147
	そ の 他	956,754,322	975,035,838	18,281,516
	計	(21,408,890,626) 21,582,608,025	(22,534,570,202) 22,793,796,273	( 1,125,679,576) 1,211,188,248
特 別 会 計	港湾整備事業	162,656,571	162,605,881	50,690
	県営住宅事業	2,522,408,938	2,496,775,368	25,633,570
	うち住宅使用料	895,608,210	895,329,278	278,932
	うち弁償金	1,624,708,461	1,595,240,203	29,468,258
	母子寡婦福祉資金	152,273,451	158,051,028	5,777,577
	小規模企業者等振興資金	6,647,269,268	6,165,080,094	482,189,174
	うち中小企業高度化資金	6,623,436,097	6,141,091,923	482,344,174
	農林水産資金	54,459,174	58,492,427	4,033,253
計	9,539,067,402	9,041,004,798	498,062,604	
合 計	(30,947,958,028) 31,121,675,427	(31,575,575,000) 31,834,801,071	( 627,616,972) 713,125,644	

(注) 法定徴収猶予分等の額を除いた収入未済額を（ ）内書きした。

(イ) これらの収入未済額のうち特に留意・改善を求めるものは次のとおりである。

a 県税及び県税に付随する税外収入の収入未済額は19,148,376,622円で、前年度と比較して705,644,913円減少（減少率3.6%）しているものの、収入未済総額の61.9%を占めている。

このうち個人県民税の収入未済額は、14,660,260,384円（92頁 別表第5 現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調 参照）と最も多額であり、徴収を行っている市町との連携強化を一層進める必要がある。

また、他の税目についても迅速かつ徹底した滞納整理など税収確保に向けた取組をより積極的に進め、収入の促進に引き続き努められたい。

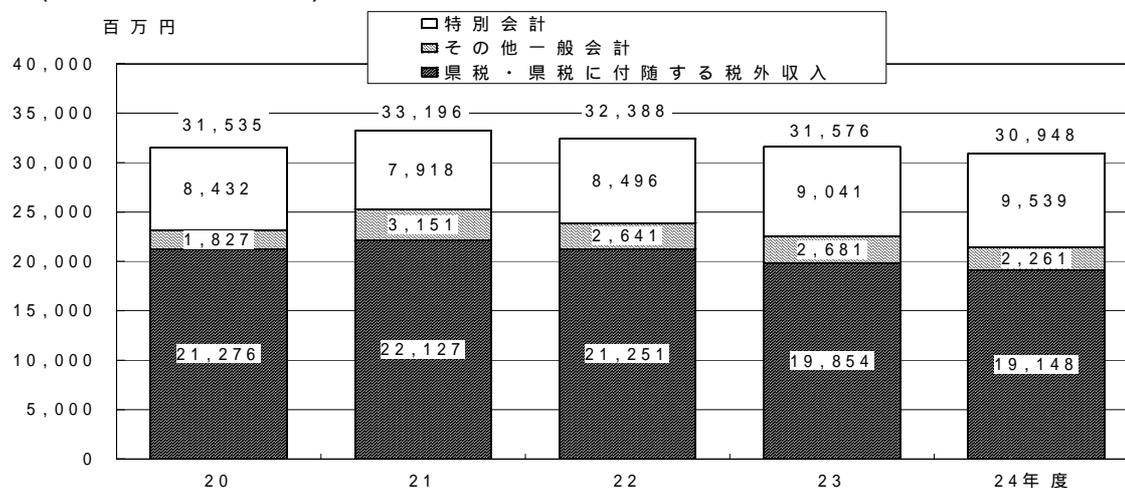
b 小規模企業者等振興資金特別会計の中小企業高度化資金に係る収入未済額は6,623,436,097円で、前年度と比較して482,344,174円増加（増加率7.9%）し、かつ、長期間にわたり収入未済となっているものも相当額ある。

このため、長期の延滞や償還に誠意のない債務者に対しては、債権管理の基本方針に基づく債権の保全、回収に向けた取組を適切に行うなど、収入の促進になお一層努められたい。

c 県営住宅事業特別会計の収入未済額は2,522,408,938円で、前年度と比較して25,633,570円増加（増加率1.0%）し、このうち、弁償金に係る収入未済額が、県営住宅に係る収入未済額の64.4%を占めており、最も多額となっている。

このため、弁償金の徴収率向上に向けた対策を引き続き実施するとともに、住宅使用料についても収納事務を委託している兵庫県住宅供給公社等を的確に指導し、収入の促進になお一層努められたい。

(収入未済額の推移)



(注) 収入未済額は法定徴収猶予分等を除いた額としている。

イ 経理関係事務

平成24年度の決算額に影響を及ぼすものが、次のとおりあった。  
経理関係の事務処理に当たり注意されたい。

(ア) 本庁（平成25年8月16日から9月9日までの間に実施）

a 収入額を誤っているものが、次表のとおり、6件、1,236,592円あった。

款	節	過大収入	
		件数	金額
財産収入	土地賃貸料	3	1,180,668
勤労者総合 福祉施設整 備事業収入	財産使用料	3	55,924
合 計		6	1,236,592

b 本庁からの予算令達誤りに伴い、地方機関において支出すべき歳出科目を誤っているものが、次表のとおり、1件、1,419,494円あった。

支出すべき 歳出科目	支出した 科目	件数	金額
款 / 労働費 節 / 災害補償費	款 / 労働費 節 / 補償、補填及び賠償金	1	1,419,494

c 支出額を誤っているものが、次表のとおり、16件、176,020円あった。

款	節	過大支出		過少支出	
		件数	金額	件数	金額
総務費	負担金、補助 及び交付金	2	24,774	-	-
労働費	職員手当等	-	-	8	56,564
農林水産費	職員手当等	-	-	6	94,682
合 計		2	24,774	14	151,246

(イ) 地方機関等（平成24年12月3日から25年8月8日までの間に実施）

a 収入すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、20件、1,117,864円あった。

款	節	収入すべき年度	収入した年度	件数	金額	地方機関等数
使用料及び手数料	河川占用料	平成24年度	平成23年度	7	56,170	5
諸収入	雑入	平成25年度	平成24年度	10	384,563	
		平成24年度	平成23年度	3	677,131	
合計				20	1,117,864	

b 支出すべき歳出科目を誤っているものが、次表のとおり、1件、125,160円あった。

支出すべき歳出科目	支出した科目	件数	金額	地方機関等数
款／農林水産費 節／備品購入費	款／農林水産費 節／需用費	1	125,160	1

c 支出すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、1件、74,497円あった。

款	節	支出すべき年度	支出した年度	件数	金額	地方機関等数
土木費	需用費	平成24年度	平成23年度	1	74,497	1

d 支出額を誤っているものが、次表のとおり、13件、543,782円あった。

款	節	過大支出		過少支出		地方機関等数
		件数	金額	件数	金額	
民生費	賃金	2	107,560	-	-	4
土木費	職員手当等	1	214,600	-	-	
		-	-	3	140,215	
教育費	給料	-	-	1	60,065	
	職員手当等	-	-	6	21,342	
合計		3	322,160	10	221,622	

### 第3 決算の概要

#### 1 決算の特徴

平成24年度の決算についてその特徴は、次のとおりである。

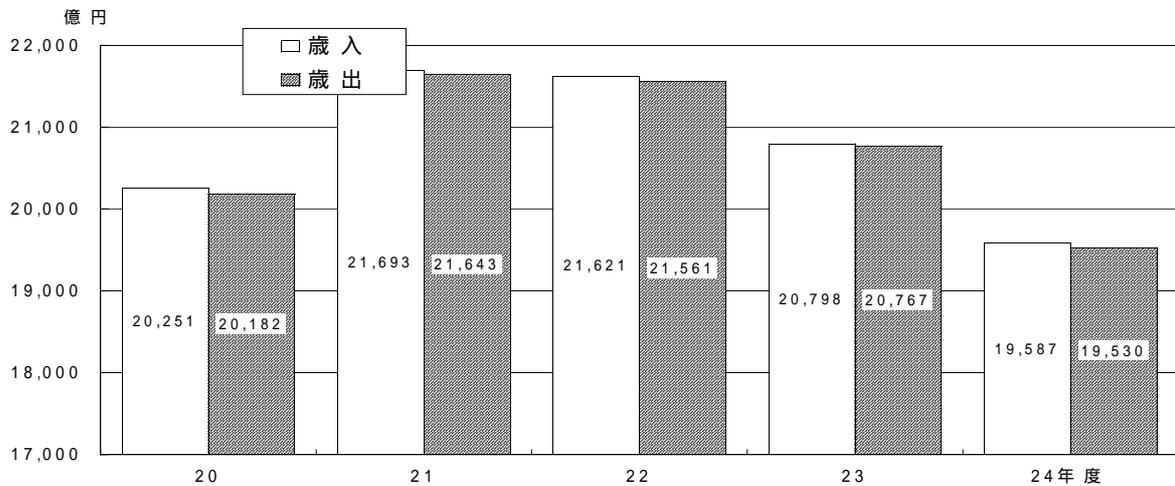
##### (1) 一般会計の決算規模

歳入歳出決算が3年連続して前年度を下回る規模となった。

一般会計の決算は、歳入1,958,702,627千円(対前年度比94.2%)、歳出1,953,002,398千円(対前年度比94.0%)となっている。

前年度と比較して、歳入においては年少扶養控除の廃止等に伴う個人県民税の増加等があったものの、国の経済対策に伴う基金積立のための交付金が減少したことによる国庫支出金の減少等により、また歳出においては中小企業制度資金貸付金の減少や第2次行革プランに基づく改革の実施等により、3年連続して前年度を下回る規模となっている。

(一般会計歳入歳出決算の推移)

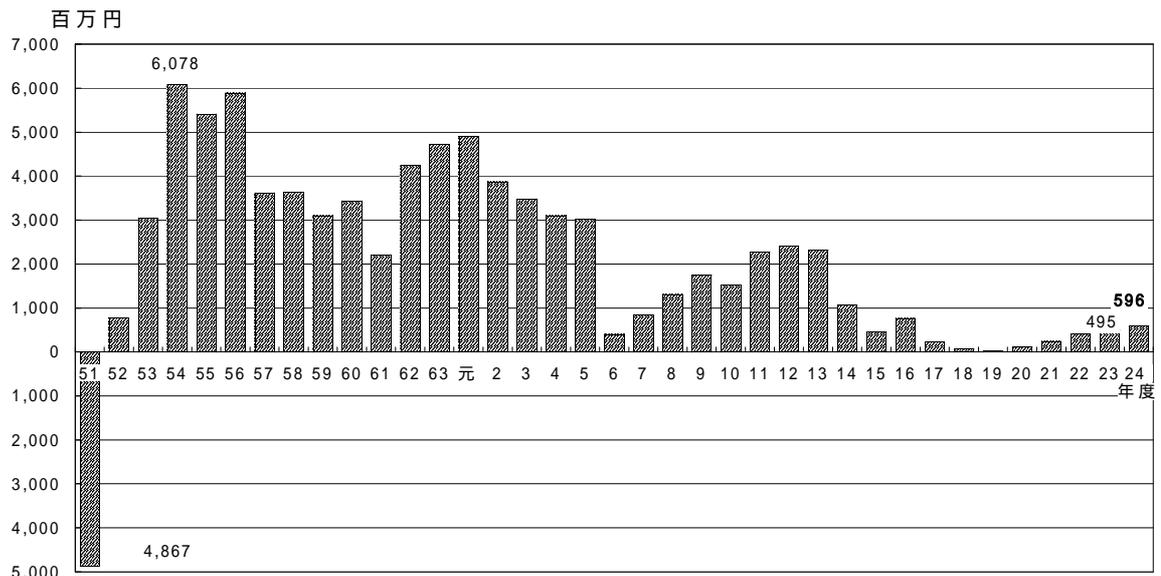


##### (2) 一般会計の収支

ア 一般会計の実質収支が36年連続の黒字となった。

一般会計の実質収支は596,156千円の黒字であり、36年連続の黒字となっている。

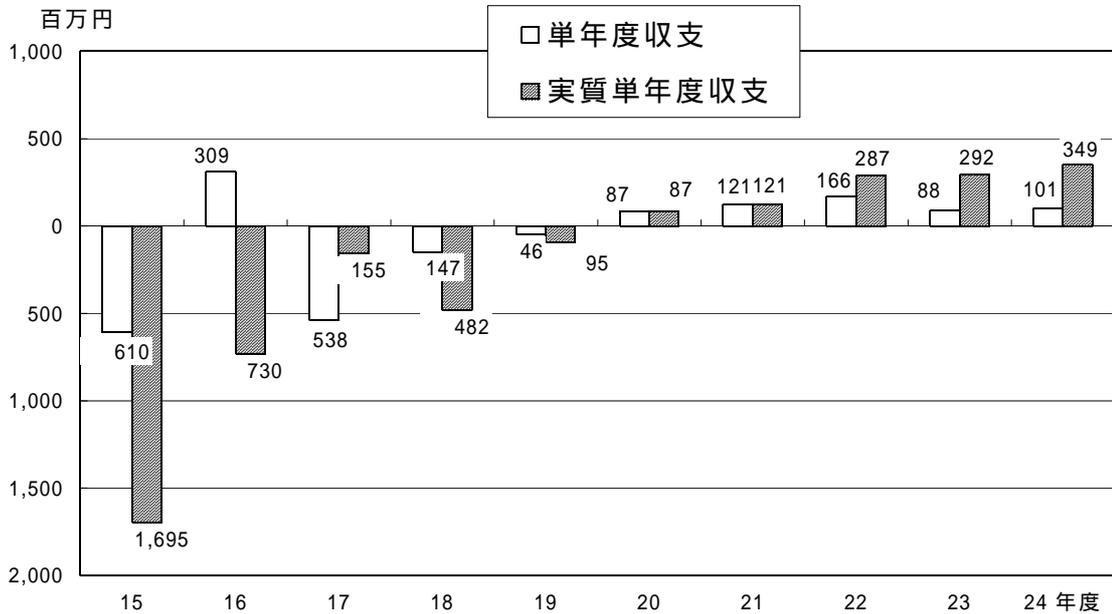
(一般会計実質収支の推移)



(注) 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

イ 一般会計の単年度収支及び実質単年度収支が5年連続して黒字となった。  
 一般会計の単年度収支は101,208千円、実質単年度収支は349,438千円でそれぞれ5年連続の黒字となっている。

(一般会計単年度収支及び実質単年度収支の推移)



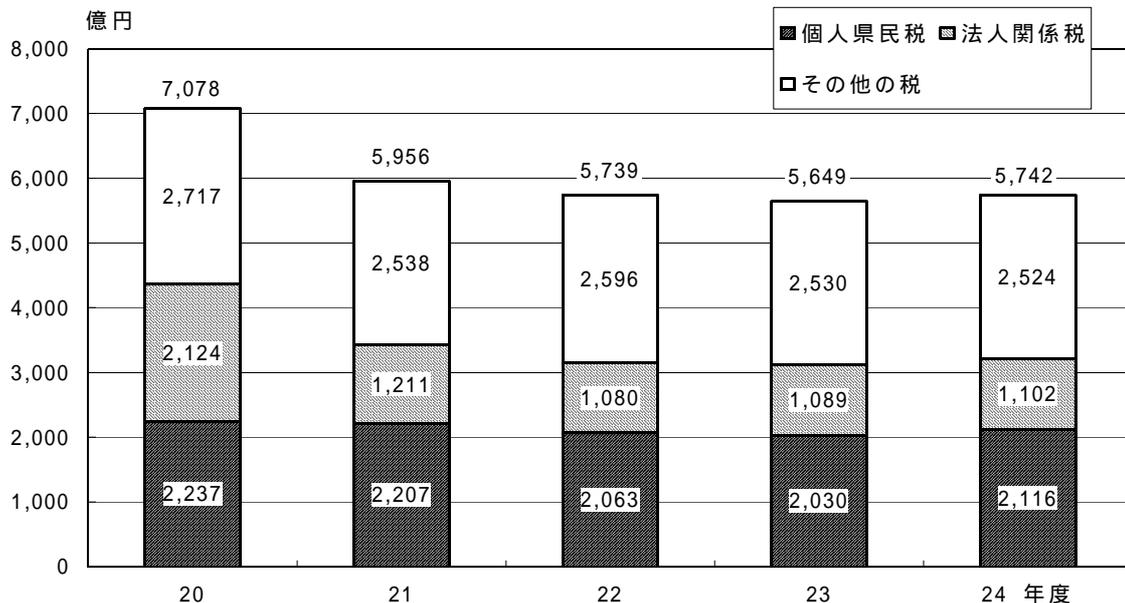
(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支(前年度までの決算剰余金)を差し引いた当該年度だけの収支額である。  
 実質単年度収支は、単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額等を加え、赤字要素である同基金の取崩額を差し引いた額である。

### (3) 一般会計歳入の特徴

ア 県税収入が5年ぶりに前年度より増加した。

県税の決算額は574,242,719千円で、年少扶養控除の廃止等による個人県民税の増加等により、前年度と比較して9,342,920千円増加(増加率1.7%)している。

(県税収入の推移)



## イ 国からの財源

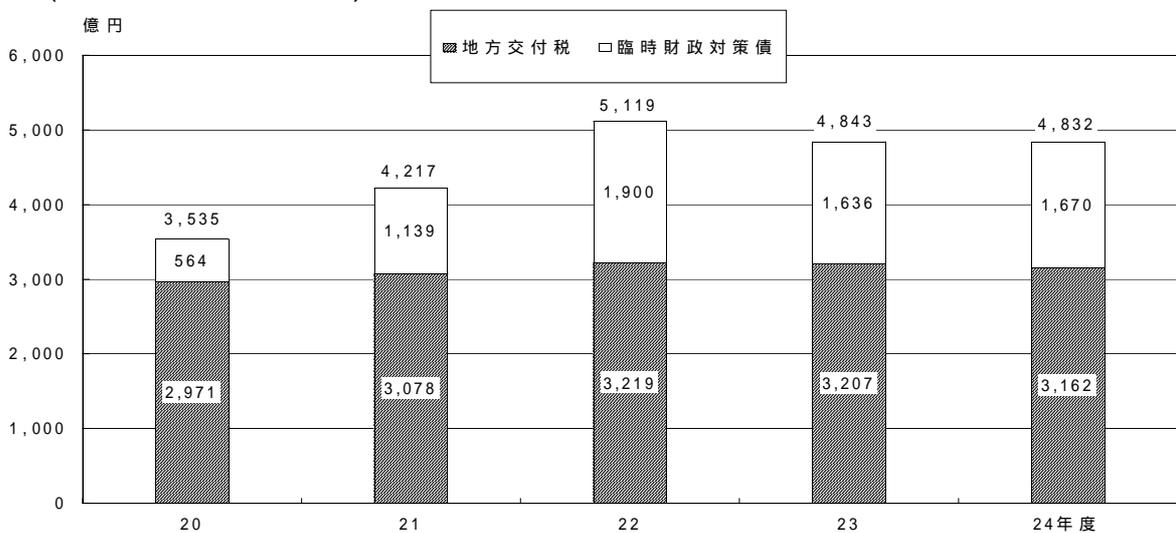
(ア) 地方譲与税が4年連続して前年度より増加した。

地方譲与税の決算額は70,585,206千円で、その原資である地方法人特別税（国税）の伸びに伴い地方法人特別譲与税が増加したこと等により、前年度と比較して2,140,731千円増加（増加率3.1%）している。

(イ) 地方交付税と臨時財政対策債の合計額が2年連続して前年度より減少した。

地方交付税及び臨時財政対策債の決算額は、それぞれ316,142,028千円、167,038,000千円で、これを合計した決算額は483,180,028千円となっており、このうち、特別交付税は、平成23年度において臨時的に措置された東日本大震災に係る被災者生活再建支援基金への拠出金分が皆減となったこと等により、前年度の合計額484,268,198千円と比較すると、1,088,170千円減少（減少率0.2%）している。

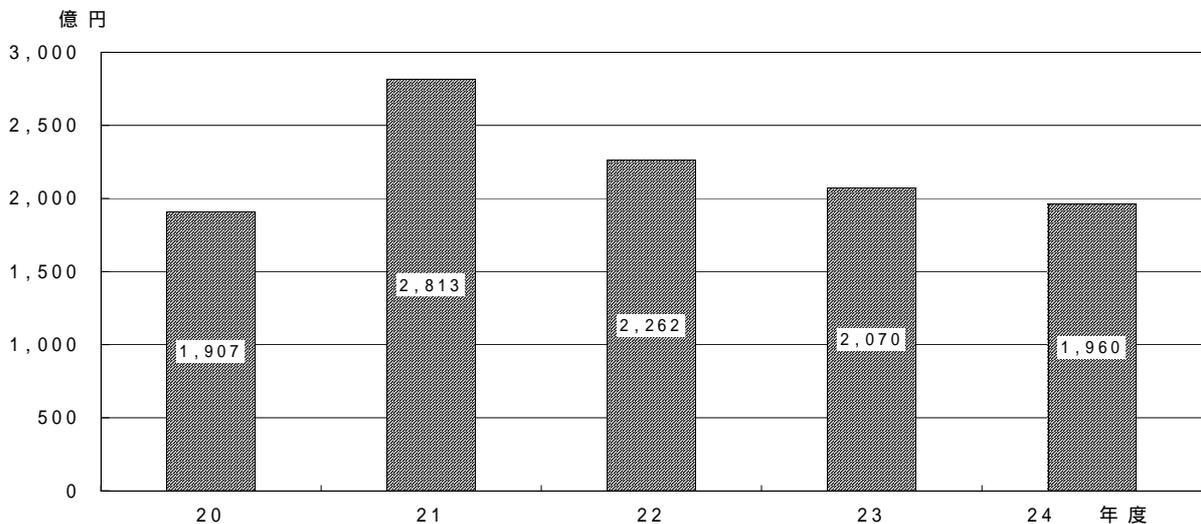
(地方交付税等の推移)



(ウ) 国庫支出金が3年連続して前年度より減少した。

国庫支出金の決算額は、195,964,740千円で、国の経済対策に伴う基金積立のための交付金が減少したこと等により、前年度と比較して11,027,069千円減少（減少率5.3%）している。

(国庫支出金の推移)



#### (4) 一般会計歳出の特徴

ア 義務的経費が3年連続して前年度より増加した。

義務的経費の決算額は1,074,853,568千円で、介護給付費県費負担金及び後期高齢者医療費県費負担金の自然増分等に加え、国民健康保険財政調整交付金等強化充実費が増加したこと等により、前年度と比較して5,542,529千円増加（増加率0.5%）している。

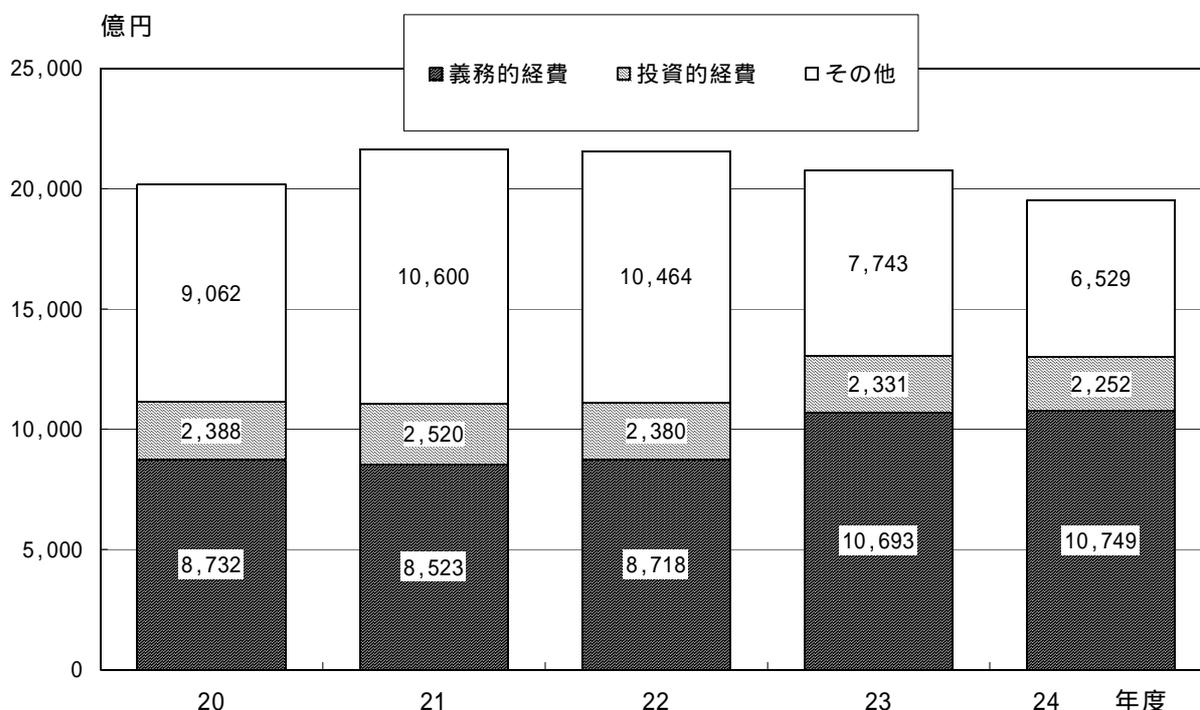
イ 投資的経費が3年連続して前年度より減少した。

投資的経費の決算額は225,247,770千円で、緊急防災・減災事業に取り組む一方、繰越により平成23年度の事業量が増大した学校施設耐震化事業が減少したこと等に伴う単独事業の減少等により、前年度と比較して7,815,203千円減少（減少率3.4%）している。

ウ その他経費が3年連続して前年度より減少した。

その他経費の決算額は652,901,060千円で、中小企業制度資金貸付金の貸付実績の減少等により、前年度と比較して121,402,164千円減少（減少率15.7%）している。

#### (性質別歳出額の推移)



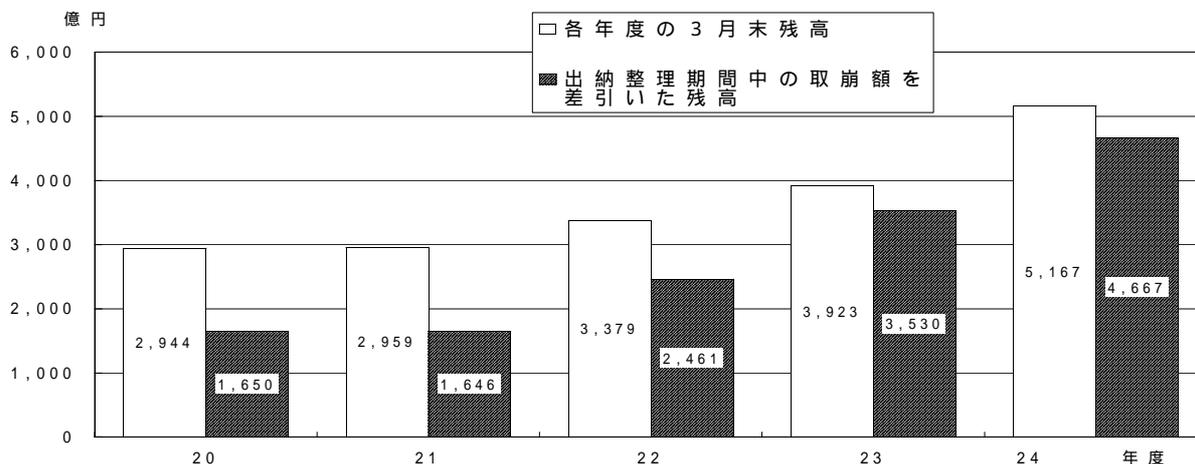
(注) 「義務的経費」は人件費、扶助費及び公債費、「投資的経費」は普通建設事業費及び災害復旧事業費、「その他経費」は物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金及び繰出金である。

### (5) 県債管理基金残高

県債管理基金の残高が3年連続して前年度より増加した。

平成25年3月末の残高から出納整理期間中の取崩額を差し引いた県債管理基金の残高は、466,694,795千円で、借換債平準化対策により県債償還に伴う県債管理基金の取崩額が減少したこと等により、前年度と比較して113,674,693千円増加（増加率32.2%）している。

(県債管理基金残高の推移)



(注) 1 残高には、土地529,361.85平方メートルの台帳価格8,721,389千円を含む。

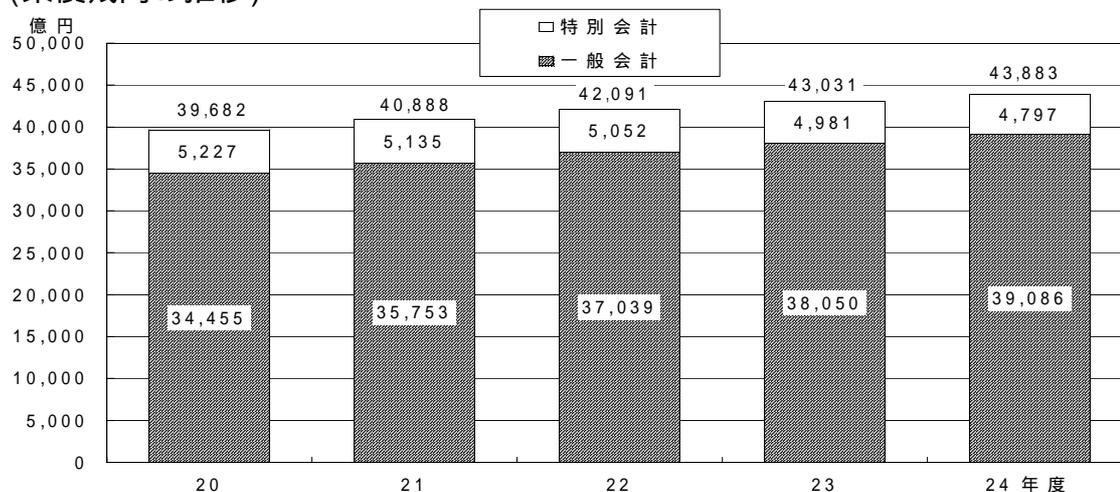
2 借換債平準化対策は、借換債が26年度に大幅に増加することから、23~26年度までの4年間について、現行の借換率の範囲内で各年度の借換債の発行額の平準化を図ろうとするもの。23~25年度に借換債を追加発行することで、増加する県債管理基金残高を26年度の償還に活用する。

### (6) 県債残高

県債の残高が7年連続して前年度末より増加した。

一般会計と特別会計を合わせた県債の年度末残高は、4,388,302,884千円で、臨時財政対策債が増加したこと等により、前年度末と比較して85,230,634千円増加（増加率2.0%）しており、平成24年度歳入額（純計決算試算額：20頁 純計決算の状況 参照）の1.76倍となっている。

(県債残高の推移)



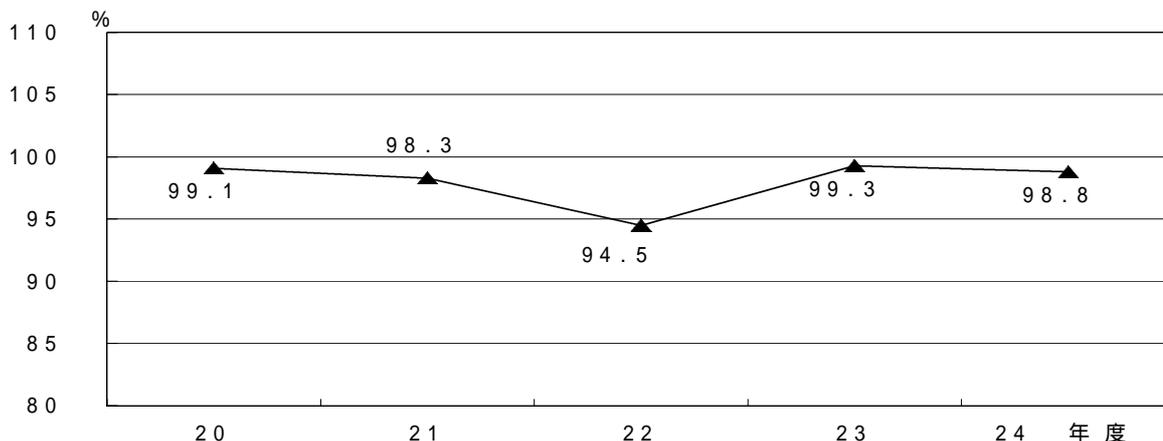
(注) 県債残高は、地方財政状況調査に基づく全国統一方式による計上方法により記載した。

## (7) 財政指標の推移等

ア 経常収支比率は98.8%で、前年度より低下した。

経常収支比率(注1)は98.8%で、社会保障関係費や公債費などの経常経費が増加したものの、県税や地方交付税などの一般財源が増加したこと等により、前年度と比較して0.5ポイント低下した。

(経常収支比率の推移)



(注) 1 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する一指標で、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、県税や普通交付税など毎年経常的に収入される一般財源等の合計額に占める割合である。

なお、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

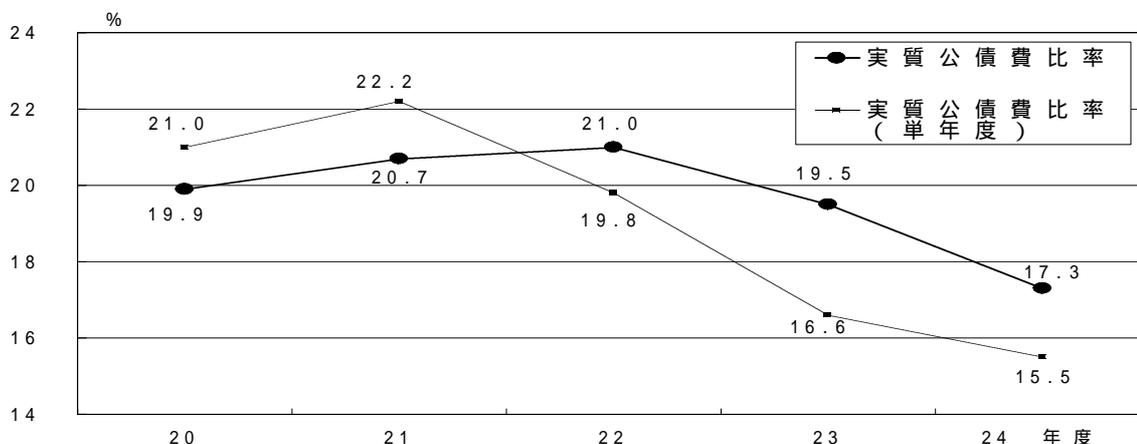
2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

イ 実質公債費比率は17.3%で、地方債の許可団体基準を初めて下回った。

実質公債費比率(注1)は17.3%で、借換債平準化対策の影響等により、前年度と比較して2.2ポイント低下している。

起債に当たり国の許可が必要な基準である18%及び第2次行革プランの財政フレームで見込まれている実質公債費比率(17.4%)を下回っているものの、依然として高い水準となっている。

(実質公債費比率の推移)



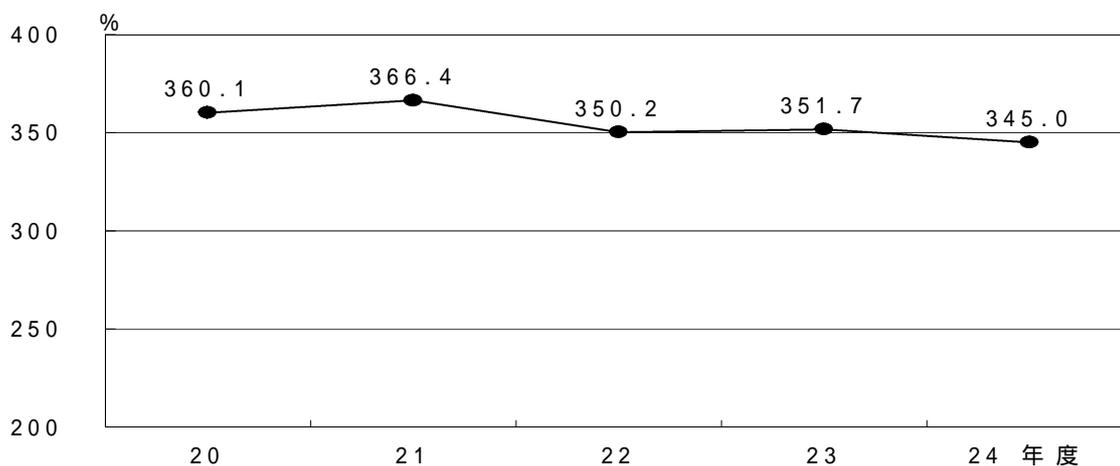
(注) 1 実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを示す一指標で3か年の平均により算定される。なお、この比率は起債に許可を要する地方公共団体の判定に用いられ、18%以上となる地方公共団体は、起債に当たり国の許可が必要となる。また、平成20年度決算から25%以上となる地方公共団体は財政健全化計画を、35%以上の地方公共団体は財政再生計画を定めなければならない。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

ウ 将来負担比率は345.0%で、前年度より低下した。

将来負担比率(注1)は345.0%で、標準税収入額等の増加に伴い標準財政規模が増加したこと等により、前年度と比較して6.7ポイント低下し、早期健全化基準(400%)及び第2次行革プランの財政フレームで見込まれている将来負担比率(354.5%)を下回っているものの、依然として高い水準となっている。

(将来負担比率の推移)



(注) 1 将来負担比率は、一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、平成20年度決算から400%以上となる都道府県は財政健全化計画を定めなければならない。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

## 2 決算の状況

平成24年度一般、特別両会計の決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 A	2,097,901,575,000	993,312,229,000	3,091,213,804,000
歳入（収入済額） B	1,958,702,626,601	986,594,543,827	2,945,297,170,428
歳出（支出済額） C	1,953,002,398,037	980,137,663,885	2,933,140,061,922
形式収支額 (歳入歳出差引額)(B-C) D	(3,099,490,019) 5,700,228,564	(7,402,528,514) 6,456,879,942	(10,502,018,533) 12,157,108,506
翌年度繰越額 E	125,516,893,000	11,084,402,000	136,601,295,000
予算現額と収入済額との 比較増減( ) B - A	139,198,948,399	6,717,685,173	145,916,633,572
予算現額に対する 収入済額の割合(収入割合) $\frac{B}{A}$	% 93.4	% 99.3	% 95.3
予算現額と支出済額との 比較(予算残額) A - C	144,899,176,963	13,174,565,115	158,073,742,078
予算現額に対する 支出済額の割合(執行率) $\frac{C}{A}$	% 93.1	% 98.7	% 94.9
歳出予算不用額 A - C - E	19,382,283,963	2,090,163,115	21,472,447,078

- (注) 1 特別会計は県有環境林等特別会計ほか13特別会計を集計したものである。  
 2 翌年度繰越額Eは地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書の規定による事故繰越しとの合計額である。  
 3 前年度形式収支額をD欄に( )書きした。

(1) 決算結果をみると、一般会計においては、収入済額1,958,702,626,601円、支出済額1,953,002,398,037円で、形式収支（歳入歳出差引額（以下同じ））は5,700,228,564円となっている。

特別会計においては、収入済額986,594,543,827円、支出済額980,137,663,885円で、形式収支は6,456,879,942円となっている。

両会計を合計すると、収入済額2,945,297,170,428円、支出済額2,933,140,061,922円で、形式収支は12,157,108,506円となっている。

これを前年度の一般会計形式収支3,099,490,019円、特別会計形式収支7,402,528,514円と比較すると、一般会計で2,600,738,545円増加、特別会計で945,648,572円減少している。

(2) 歳入をみると、一般会計においては、予算現額2,097,901,575,000円に対し、収入済額は1,958,702,626,601円（収入割合93.4%）で、差引き139,198,948,399円の収入減となっている。

特別会計においては、予算現額993,312,229,000円に対し、収入済額は986,594,543,827円（収入割合99.3%）で、差引き6,717,685,173円の収入減となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,091,213,804,000円に対し、収入済額は2,945,297,170,428円（収入割合95.3%）で、差引き145,916,633,572円の収入減となっている。

(3) 歳出をみると、一般会計においては、予算現額2,097,901,575,000円に対し、支出済額は1,953,002,398,037円（執行率93.1%）で、差引き144,899,176,963円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額125,516,893,000円があるので、これを差し引いた19,382,283,963円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額993,312,229,000円に対し、支出済額は980,137,663,885円（執行率98.7%）で、差引き13,174,565,115円の予算残額を生じており、翌年度繰越額11,084,402,000円を差し引いた2,090,163,115円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,091,213,804,000円に対し、支出済額は2,933,140,061,922円（執行率94.9%）で、差引き158,073,742,078円の予算残額を生じており、翌年度繰越額136,601,295,000円を差し引いた21,472,447,078円が不用額となっている。

(参考) 一般、特別両会計を合計した形式収支の5か年の推移

年度	歳 入			歳 出			形 式 収 支 額 (歳入歳出差引額)
	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	
平成	円	%		円	%		円
20	3,369,369,044,658	-	100.0	3,356,347,131,250	-	100.0	13,021,913,408
21	3,214,864,377,395	4.6	95.4	3,203,153,943,203	4.6	95.4	11,710,434,192
22	3,150,608,021,227	2.0	93.5	3,136,631,259,272	2.1	93.5	13,976,761,955
23	2,964,250,858,393	5.9	88.0	2,953,748,839,860	5.8	88.0	10,502,018,533
24	2,945,297,170,428	0.6	87.4	2,933,140,061,922	0.7	87.4	12,157,108,506

### 3 実質収支等の状況

(1) 平成24年度一般、特別両会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
	円	円	円	
歳入総額 A	1,958,702,626,601	986,594,543,827	2,945,297,170,428	
歳出総額 B	1,953,002,398,037	980,137,663,885	2,933,140,061,922	
形式収支額 (歳入歳出差引額)(A - B) C	5,700,228,564	6,456,879,942	12,157,108,506	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遞次繰越額 D	0	0	
	繰越明許費繰越額 E	5,102,054,000	880,625,000	5,982,679,000
	事故繰越し繰越額 F	2,019,000	0	2,019,000
	計(D + E + F) G	5,104,073,000	880,625,000	5,984,698,000
実質収支額 C - G	596,155,564	5,576,254,942	6,172,410,506	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

一般会計においては、形式収支5,700,228,564円から既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰り越すべき財源5,104,073,000円を差し引いた実質収支は、596,155,564円の黒字となっている。

また、特別会計においては、形式収支6,456,879,942円から翌年度へ繰り越すべき財源880,625,000円を差し引いた実質収支は、5,576,254,942円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した実質収支は、6,172,410,506円の黒字となっている。

(2) 平成24年度一般、特別両会計の単年度収支は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
平成24年度実質収支額 A	596,155,564	5,576,254,942	6,172,410,506
平成23年度実質収支額 B	494,948,019	7,020,443,514	7,515,391,533
単年度収支額(A - B) C	101,207,545	1,444,188,572	1,342,981,027

一般会計においては、平成24年度の実質収支596,155,564円から平成23年度の実質収支の黒字（前年度までの決算剰余金）494,948,019円を差し引いた単年度収支は、101,207,545円の黒字となっている。

特別会計においては、平成24年度の実質収支5,576,254,942円から平成23年度の実質収支の黒字7,020,443,514円を差し引いた単年度収支は、1,444,188,572円の赤字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した単年度収支は、1,342,981,027円の赤字となっている。

#### 4 純計決算の状況

平成24年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入	決 算 額 A	1,958,702,626,601	986,594,543,827	2,945,297,170,428
	繰 入 額 B	102,548,278,267	345,445,921,639	447,994,199,906
	純計決算額 A - B	1,856,154,348,334	641,148,622,188	2,497,302,970,522
歳 出	決 算 額 C	1,953,002,398,037	980,137,663,885	2,933,140,061,922
	繰 出 額 D	304,904,374,332	143,089,825,574	447,994,199,906
	純計決算額 C - D	1,648,098,023,705	837,047,838,311	2,485,145,862,016

なお、会計別の状況は、別表第1「繰入額、繰出額調」〔84頁〕のとおりである。

## 5 一般会計の状況

平成24年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当 初 予 算 額 A	2,015,981,000,000	当 初 予 算 額 H	2,015,981,000,000
補 正 予 算 額 B	11,591,414,000	補 正 予 算 額 I	11,591,414,000
繰越事業費繰越財源充当額 C	93,511,989,000	繰越事業費繰越額 J	93,511,989,000
予 算 現 額 ( A + B + C ) D	2,097,901,575,000	予 算 現 額 ( H + I + J ) K	2,097,901,575,000
調 定 額 E	1,982,238,094,047	支 出 済 額 L	1,953,002,398,037
収 入 済 額 F	1,958,702,626,601	予 算 残 額 ( K - L ) M	144,899,176,963
不 納 欠 損 額 G	1,952,859,421	翌 年 度 繰 越 額 N	125,516,893,000
収 入 未 済 額 E - F - G	21,582,608,025	不 用 額 M - N	19,382,283,963
予算現額と収入済額と の比較増減 ( ) F - D	139,198,948,399		
予算現額に対する 収入済額の割合 $\frac{F}{D}$	93.4 %	予算現額に対する 支出済額の割合 $\frac{L}{K}$	93.1 %

### (1) 歳入について

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、139,198,948,399円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

県 税 3,529,999,826円 ( 予算現額に対する増加率0.6% )

[ 内容は30頁 ]

地方譲与税 27,205,709円 ( 増加率0.0% ) [ 内容は32頁 ]

使用料及び手数料 13,667,812円 ( 増加率0.1% ) [ 内容は34頁 ]

等が3,570,873,366円収入増となったものの、

国庫支出金 65,645,254,740円 ( 減少率25.1% ) [ 内容は35頁 ]

県 債 65,514,100,000円 ( 減少率17.0% ) [ 内容は38頁 ]

繰入金 6,812,973,713円 ( 減少率 8.1% ) [ 内容は37頁 ]

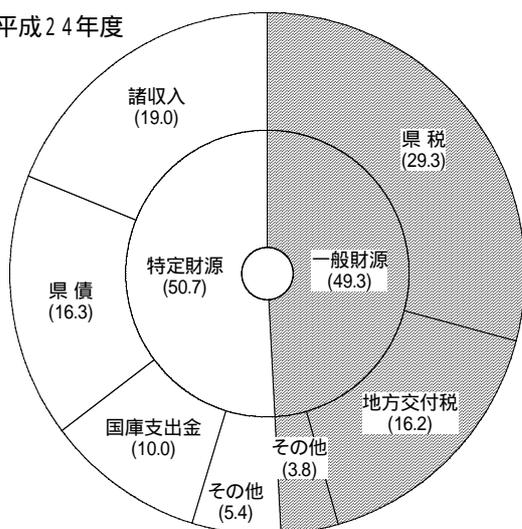
等が142,769,821,765円収入減となったことによるものである。

イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

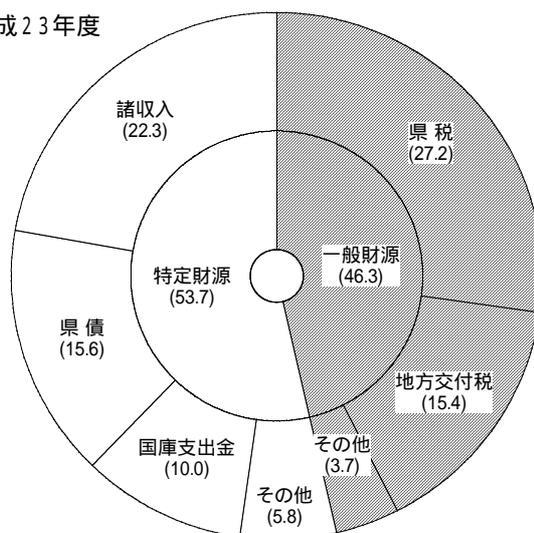
区 分		平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		比較増減 ( )		前年度に対する増減 ( ) 率	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	平成24年度	平成23年度
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
一 般 財 源	県 税	574,242,719	29.3	564,899,799	27.2	9,342,920	2.1	1.7	1.6
	地方譲与税	70,585,206	3.6	68,444,475	3.3	2,140,731	0.3	3.1	6.8
	地方特例 交 付 金	2,605,098	0.1	6,420,689	0.3	3,815,591	0.2	59.4	10.8
	地方交付税	316,142,028	16.2	320,660,175	15.4	4,518,147	0.8	1.4	0.4
	交通安全対策 特別交付金	1,737,404	0.1	1,736,087	0.1	1,317	0	0.1	1.6
	計	965,312,455	49.3	962,161,225	46.3	3,151,230	3.0	0.3	0.7
	特 定 財 源	分担金及び 負 担 金	7,123,142	0.4	7,010,745	0.3	112,397	0.1	1.6
使用料及び 手 数 料		15,495,971	0.8	15,842,461	0.7	346,490	0.1	2.2	0.7
国庫支出金		195,964,740	10.0	206,991,809	10.0	11,027,069	0	5.3	8.5
財 産 収 入		2,751,607	0.1	2,137,647	0.1	613,960	0	28.7	80.0
寄 附 金		20,455	0.0	51,991	0.0	31,536	0	60.7	201.7
繰 入 金		77,295,891	3.9	90,949,612	4.4	13,653,721	0.5	15.0	38.8
繰越金(繰越 事業費等繰越 財源充当額)		3,099,490	0.2	5,932,247	0.3	2,832,757	0.1	47.8	19.6
諸 収 入		372,567,976	19.0	464,242,866	22.3	91,674,890	3.3	19.7	11.0
県 債		319,070,900	16.3	324,456,123	15.6	5,385,223	0.7	1.7	4.4
計		993,390,172	50.7	1,117,615,501	53.7	124,225,329	3.0	11.1	6.3
合 計		1,958,702,627	100.0	2,079,776,726	100.0	121,074,099	-	5.8	3.8

(歳入の財源別構成比)

平成24年度



平成23年度



前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

県 税	9,342,920千円 (増加率 1.7%)
地方譲与税	2,140,731千円 (増加率 3.1%)
財産収入	613,960千円 (増加率28.7%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

諸 収 入	91,674,890千円 (減少率19.7%)
繰 入 金	13,653,721千円 (減少率15.0%)
国庫支出金	11,027,069千円 (減少率 5.3%)

また、一般財源は965,312,455千円で、前年度の962,161,225千円と比較すると3,151,230千円増加(増加率0.3%)しており、収入済額に占める割合も49.3%で、前年度の46.3%と比較して3.0ポイント上昇している。

(2) 歳出について

ア 歳出決算額は、翌年度繰越額を控除すると、予算現額に対し、19,382,283,963円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、次のとおりである。

商 工 費	4,360,253,107円〔内容は44頁〕
民 生 費	3,813,532,465円〔内容は41頁〕
教 育 費	2,662,755,732円〔内容は46頁〕

なお、不用額19,382,283,963円は予算現額の0.9%(前年度0.6%)に当たり、前年度の12,618,407,225円と比較すると、6,763,876,738円増加(増加率53.6%)している。

また、翌年度繰越額125,516,893,000円は、前年度の93,511,989,000円と比較すると32,004,904,000円増加（増加率34.2%）しており、予算現額に対する割合は6.0%（前年度4.3%）となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。

土 木 費 74,689,385,000円〔内容は44頁〕

農林水産費 22,098,522,000円〔内容は43頁〕

総 務 費 17,567,410,000円〔内容は40頁〕

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第2「繰越明許費調」〔86頁〕、別表第3「事故繰越し調」〔88頁〕のとおりである。

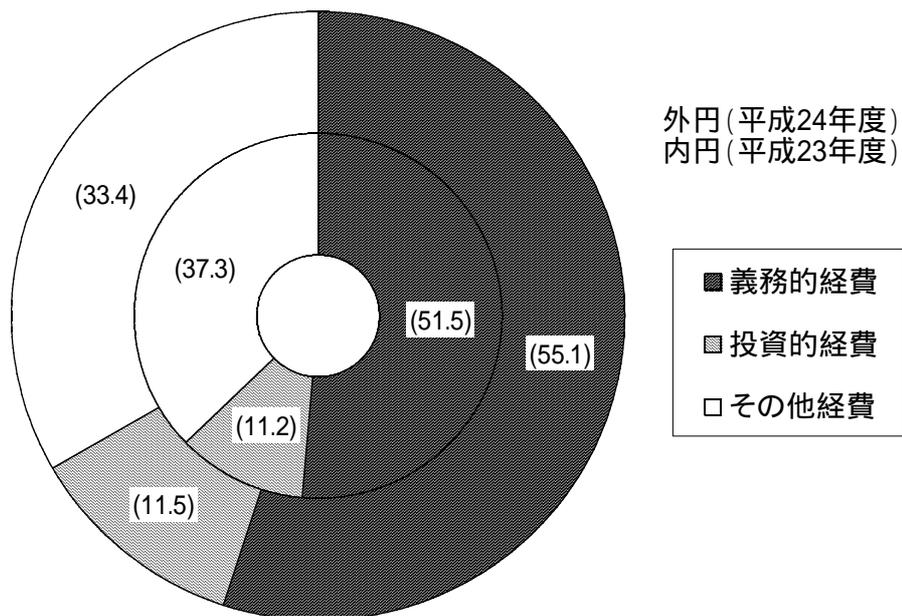
イ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		比較増減 ( )		前年度に対する増減 ( ) 率	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成24年度	平成23年度
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
義務的 経費	人件費	560,006,833	28.7	569,119,347	27.4	9,112,514	1.3	1.6	1.1
	扶助費	234,142,787	12.0	216,922,500	10.5	17,220,287	1.5	7.9	4.2
	公債費	280,703,948	14.4	283,269,192	13.6	2,565,244	0.8	0.9	4.4
	計	1,074,853,568	55.1	1,069,311,039	51.5	5,542,529	3.6	0.5	1.3
投資的 経費	普通建設 事業費	211,707,259	10.8	218,009,792	10.5	6,302,533	0.3	2.9	3.1
	災害復旧 事業費	13,540,511	0.7	15,053,181	0.7	1,512,670	0	10.0	15.9
	計	225,247,770	11.5	233,062,973	11.2	7,815,203	0.3	3.4	2.1
その 他 経 費	物件費	34,602,926	1.8	38,826,684	1.9	4,223,758	0.1	10.9	0.0
	維持補修費	10,826,124	0.6	11,351,149	0.5	525,025	0.1	4.6	1.4
	補助費等	205,097,898	10.4	223,098,257	10.7	18,000,359	0.3	8.1	9.1
	積立金	29,822,986	1.5	39,220,797	1.9	9,397,811	0.4	24.0	46.9
	投資及び 出資金	3,873,705	0.2	7,534,569	0.4	3,660,864	0.2	48.6	22.8
	貸付金	345,657,898	17.7	429,053,951	20.7	83,396,053	3.0	19.4	13.9
	繰出金	23,019,523	1.2	25,217,817	1.2	2,198,294	0	8.7	14.9
計	652,901,060	33.4	774,303,224	37.3	121,402,164	3.9	15.7	10.3	
合 計		1,953,002,398	100.0	2,076,677,236	100.0	123,674,838		6.0	3.7

(注) 支出済額の区分は当局が作成したものに基づいて記載した。

なお、補助費等のうち、平成24年度の209,893,167千円、平成23年度の190,855,714千円については、後期高齢者医療費県費負担金等の社会保障関係費であることから、扶助費に振り替えた後の金額を記載している。

(歳出の性質別構成比)



義務的経費は1,074,853,568千円で、前年度の1,069,311,039千円と比較すると5,542,529千円増加（増加率0.5%）しており、支出済額に占める割合は55.1%で、前年度の51.5%と比較して3.6ポイント上昇している。

次に、投資的経費は225,247,770千円で、前年度の233,062,973千円と比較すると7,815,203千円減少（減少率3.4%）しており、支出済額に占める割合は11.5%で、前年度の11.2%と比較して0.3ポイント上昇している。

また、その他経費は652,901,060千円で、前年度の774,303,224千円と比較すると121,402,164千円減少（減少率15.7%）しており、支出済額に占める割合は33.4%で、前年度の37.3%と比較して3.9ポイント低下している。

前年度より増加したものは、次のとおりである。

扶 助 費(義務的経費) 17,220,287千円（増加率7.9%）

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

貸 付 金(その他経費) 83,396,053千円（減少率19.4%）

補 助 費 等(その他経費) 18,000,359千円（減少率8.1%）

積 立 金(その他経費) 9,397,811千円（減少率24.0%）

ウ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		比較増減 ( )		前年度に対する増減 ( ) 率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成24年度	平成23年度
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
議 会 費	2,609,427	0.1	2,743,750	0.1	134,323	0	4.9	6.3
総 務 費	169,324,829	8.7	168,462,159	8.1	862,670	0.6	0.5	9.5
民 生 費	269,620,264	13.8	263,790,504	12.7	5,829,760	1.1	2.2	5.9
衛 生 費	52,561,341	2.7	59,171,462	2.9	6,610,121	0.2	11.2	9.8
労 働 費	21,083,126	1.1	23,564,052	1.1	2,480,926	0	10.5	25.0
農林水産費	52,825,274	2.7	58,967,393	2.8	6,142,119	0.1	10.4	5.2
商 工 費	333,795,528	17.1	387,820,626	18.7	54,025,098	1.6	13.9	14.4
土 木 費	173,989,329	8.9	218,953,162	10.6	44,963,833	1.7	20.5	5.0
警 察 費	131,032,962	6.7	130,645,307	6.3	387,655	0.4	0.3	0.8
教 育 費	450,732,574	23.1	463,061,713	22.3	12,329,139	0.8	2.7	0.4
災害復旧費	13,542,891	0.7	15,053,178	0.7	1,510,287	0	10.0	15.8
公 債 費	281,884,853	14.4	284,443,930	13.7	2,559,077	0.7	0.9	2.6
合 計	1,953,002,398	100.0	2,076,677,236	100.0	123,674,838	—	6.0	3.7

前年度より増加したものは、次のとおりである。

民 生 費 5,829,760千円 ( 増加率 2.2% )

総 務 費 862,670千円 ( 増加率 0.5% )

警 察 費 387,655千円 ( 増加率 0.3% )

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

商 工 費 54,025,098千円 ( 減少率13.9% )

土 木 費 44,963,833千円 ( 減少率20.5% )

教 育 費 12,329,139千円 ( 減少率 2.7% )

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第4「一般会計款別、節別支出済額調」〔90頁〕のとおりである。

## 6 特別会計の状況

平成24年度県有環境林等特別会計ほか13特別会計を合計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当 初 予 算 額 A	974,120,064,000	当 初 予 算 額 H	974,120,064,000
補 正 予 算 額 B	13,312,230,000	補 正 予 算 額 I	13,312,230,000
繰越事業費繰越財源充当額 C	5,879,935,000	繰越事業費繰越額 J	5,879,935,000
予 算 現 額 ( A + B + C ) D	993,312,229,000	予 算 現 額 ( H + I + J ) K	993,312,229,000
調 定 額 E	996,137,107,879	支 出 済 額 L	980,137,663,885
収 入 済 額 F	986,594,543,827	予 算 残 額 ( K - L ) M	13,174,565,115
不 納 欠 損 額 G	3,496,650	翌 年 度 繰 越 額 N	11,084,402,000
収 入 未 済 額 E - F - G	9,539,067,402	不 用 額 M - N	2,090,163,115
予算現額と収入済額と の比較増減 ( ) F - D	6,717,685,173		
予算現額に対する 収入済額の割合 $\frac{F}{D}$	99.3 %	予算現額に対する 支出済額の割合 $\frac{L}{K}$	98.7 %

### (1) 歳入について

歳入決算額は、予算現額に対し、6,717,685,173円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

小規模企業者等振興資金特別会計 3,939,609,528円(予算現額に対する増加率88.6%)

〔内容は70頁〕

農林水産資金特別会計 1,064,932,798円(増加率 3.3%) 〔内容は72頁〕

地方消費税清算特別会計 70,440,344円(増加率 0.0%) 〔内容は76頁〕

等が5,099,015,818円収入増となったものの、

流域下水道事業特別会計 5,537,001,723円(減少率15.9%) 〔内容は60頁〕

県営住宅事業特別会計 5,114,395,368円(減少率14.8%) 〔内容は56頁〕

公債費特別会計 836,421,106円(減少率 0.1%) 〔内容は64頁〕

等が11,816,700,991円収入減となったことによるものである。

(2) 歳出について

歳出決算額は、翌年度繰越額を控除すると、予算現額に対し、2,090,163,115円の不用額を生じている。

不用額を生じた主な特別会計は、次のとおりである。

公債費特別会計	836,421,106円〔内容は64頁〕
県営住宅事業特別会計	353,866,862円〔内容は56頁〕
流域下水道事業特別会計	287,412,890円〔内容は60頁〕

なお、不用額2,090,163,115円は予算現額の0.2%（前年度0.4%）に当たり、前年度の3,222,647,915円と比較すると、1,132,484,800円減少（減少率35.1%）している。

また、翌年度繰越額11,084,402,000円は、前年度の5,879,935,000円と比較すると、5,204,467,000円増加（増加率88.5%）しており、予算現額に対する割合は1.1%（前年度0.7%）となっている。

翌年度繰越額の発生した特別会計は、次のとおりである。

流域下水道事業特別会計	6,225,227,000円〔内容は60頁〕
県営住宅事業特別会計	4,794,475,000円〔内容は56頁〕
港湾整備事業特別会計	64,700,000円〔内容は52頁〕

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第2「繰越明許費調」〔86頁〕のとおりである。

## 第4 一般会計の款別状況

### 1 歳入について

#### 第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(印は減以下同じ)	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
570,712,719,000	594,755,410,335	574,242,718,826	1,386,939,021	19,125,752,488	3,529,999,826	96.6

#### 1 決算の状況について

予算現額に対し3,529,999,826円収入増となっている。  
 主な税目の調定及び収入の状況は以下のとおりである。

##### (1) 県民税

予算現額241,191,000,000円に対し収入済額は242,799,133,187円で、1,608,133,187円収入増となっている。これは、個人分で992,741,898円、法人分で417,589,293円、利子割分で197,801,996円それぞれ増加したことによるものである。

調定額は258,496,057,915円で、前年度の249,970,107,562円と比較すると8,525,950,353円増加(増加率3.4%)している。これは、法人分で214,596,089円、利子割分で447,359,647円減少したものの、個人分で9,187,906,089円増加したことによるものである。

個人分の調定額が増加したのは、現年課税分で年少扶養控除廃止等の税制改正に伴い均等割及び所得割が前年度を上回ったこと等により8,531,667,094円増加(増加率4.2%)したこと等によるものである。

法人分の調定額が減少したのは、現年課税分で、火力燃料費等の増加に伴い高額納税企業が赤字化又は減益となり、法人税割が前年度を下回ったこと等により189,883,481円減少(減少率0.7%)したことによるものである。

利子割分の調定額が減少したのは、定期預金や定額貯金等の金利が金利引き下げの影響を受けたこと等により、銀行等預金利子が減収となったことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は93.9%で、前年度と同率となっている。

収入未済額は14,862,637,333円で、前年度の14,609,576,349円と比較すると253,060,984円増加しており、県税収入未済総額の77.7%(前年度73.5%)を占

めている。

この内訳は個人分14,660,260,384円(現年課税分3,661,759,870円、滞納繰越分10,998,500,514円)、法人分202,376,949円(現年課税分84,589,912円、滞納繰越分117,787,037円)である。

## (2) 事業税

予算現額89,317,000,000円に対し収入済額は90,179,858,442円で、862,858,442円収入増となっている。これは、個人分で34,105,736円、法人分で828,752,706円いずれも増加したことによるものである。

調定額は91,189,107,716円で、前年度の90,012,029,028円と比較すると1,177,078,688円増加(増加率1.3%)している。これは、個人分で123,509,926円減少したものの、法人分で1,300,588,614円増加したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、現年課税分で、全体としては景気後退局面からゆるやかに回復しつつあるものの、調定額のウェイトの高い不動産貸付業等の課税所得が前年度を下回ったことにより21,578,700円減少(減少率0.3%)し、また滞納繰越分で101,931,226円減少(減少率15.5%)したことによるものである。

法人分の調定額が増加したのは、滞納繰越分で118,821,186円減少(減少率19.2%)したものの、現年課税分で人件費抑制等の合理化により増収となった小売業をはじめとする非製造業が前年度を上回ったこと等により1,419,409,800円増加(増加率1.7%)したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は98.9%で、前年度の98.6%と比較して0.3ポイント上昇している。

収入未済額は848,378,965円で、前年度の1,070,442,551円と比較すると222,063,586円減少している。

この内訳は個人分446,597,354円(現年課税分106,012,363円、滞納繰越分340,584,991円)、法人分401,781,611円(現年課税分116,293,452円、滞納繰越分285,488,159円)である。

## (3) 地方消費税

予算現額101,620,719,000円に対し収入済額は101,620,719,000円で、予算現額どおり収入している。

調定額も101,620,719,000円で、前年度の102,906,953,000円と比較すると1,286,234,000円減少(減少率1.2%)している。これは、清算前の地方消費税において、多くの品目で輸入額が前年を下回ったために貨物割が3,360,484,895円減少(減少率6.8%)したことによるものである。

なお、税目別の現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、別表第5「現年課税分、

滞納繰越分別県税収入状況調」[ 92頁 ] のとおりである。

## 2 県税に付随する税外収入について

県税に付随する税外収入(延滞金、加算金、滞納処分費、過年度収入)は、第13款諸収入に収入しているが、調定額1,349,061,120円に対する収入済額1,115,928,164円の割合は82.7%で、前年度の79.0%と比較して3.7ポイント上昇している。

収入未済額は196,341,533円で、前年度の232,037,102円と比較すると35,695,569円減少(減少率15.4%)している。

## 第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
70,558,000,000	70,585,205,709	70,585,205,709	0	0	27,205,709	100.0

予算現額に対し27,205,709円収入増となっている。これは、3,254,000円収入減となったものの、30,459,709円収入増となったことによるものである。

### 収入増となったもの

国から交付される地方法人特別譲与税額が見込みを上回ったこと等のため

(目) 地方法人特別譲与税	16,919,000円
(目) 地方揮発油譲与税	13,540,709円

### 第3款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
2,605,098,000	2,605,098,000	2,605,098,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

### 第4款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
316, 628,589,000	316, 142,028,000	316, 142,028,000	0	0	486,561,000	100.0

予算現額に対し486,561,000円収入減となっている。

収入減となったもの

特別の財政需要に対し国から交付される特別交付税額が見込みを下回ったため

(目) 地方交付税 486,561,000円

### 第5款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
1,851,000,000	1,737,404,000	1,737,404,000	0	0	113,596,000	100.0

予算現額に対し113,596,000円収入減となっている。

収入減となったもの

国から交付される交通安全対策特別交付金額が見込みを下回ったため

(目) 交通安全対策特別交付金 113,596,000円

## 第6款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
7,163,610,000	7,123,141,849	7,123,141,849	0	0	40,468,151	100.0

予算現額に対し40,468,151円収入減となっている。これは、2,991,670円収入増となったものの、43,459,821円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

県営土地改良事業において、事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、関係市町からの負担金の一部を翌年度に受入れすることとしたこと等のため

(目) 農林水産費負担金 41,673,893円

## 第7款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
15,482,303,000	15,545,275,214	15,495,970,812	1,598,031	47,706,371	13,667,812	99.7

予算現額に対し13,667,812円収入増となっている。これは、46,810,569円収入減となったものの、60,478,381円収入増となったことによるものである。

1 収入減となった主なもの

公募による自動販売機に係る建物使用料の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 警察使用料	19,499,692円
(目) 収入証紙収入	10,701,115円
(目) 衛生手数料	8,307,140円

## 2 収入増となった主なもの

県立大学の翌年度入学者数が見込みを上回ったこと等のため

(目) 教育手数料	38,664,400円
(目) 教育使用料	15,309,442円

## 第8款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
261, 609,995,000	195, 964,740,260	195, 964,740,260	0	0	65,645, 254,740	100.0

予算現額に対し65,645,254,740円収入減となっている。これは、105,169,301円収入増となったものの、65,750,424,041円収入減となったことによるものである。

## 1 収入増となった主なもの

肝炎対策費補助金の交付額が見込みを上回ったこと等のため

(目) 衛生費国庫補助金	65,268,276円
(目) 教育費委託金	23,033,433円
(目) 民生費国庫負担金	14,370,536円

## 2 収入減となった主なもの

公共事業道路橋りょう新設改廃事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、道路橋りょう費国庫負担金が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目) 土木費国庫負担金	34,231,971,800円
(目) 農林水産費国庫補助金	12,516,803,050円
(目) 総務費国庫補助金	7,219,177,448円

## 第9款 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
2,909,564,000	2,752,143,142	2,751,606,794	0	536,348	157,957,206	99.9

予算現額に対し157,957,206円収入減となっている。これは、18,346,093円収入増となったものの、176,303,299円収入減となったことによるものである。

### 1 収入増となったもの

自動車の売払実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 物品売払収入	13,171,568円
(目) 生産物売払収入	5,174,525円

### 2 収入減となった主なもの

県有土地の売払実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 不動産売払収入	108,849,408円
(目) 財産貸付収入	65,018,432円

## 第10款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
22,931,000	20,454,632	20,454,632	0	0	2,476,368	100.0

予算現額に対し2,476,368円収入減となっている。これは、3,525,632円収入増となったものの、6,002,000円の収入減となったことによるものである。

### 収入減となった主なもの

緑化の推進に対する寄附金の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 土木費寄附金	6,000,000円
------------	------------

## 第11款 繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
84,108,865,000	77,295,891,287	77,295,891,287	0	0	6,812, 973,713	100.0

予算現額に対し6,812,973,713円収入減となっている。

収入減となった主なもの

財源対策として取り崩す基金繰入金を減額したこと等のため

- (目) 県債管理基金繰入金 2,602,556,852円
- (目) 介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金繰入金 1,044,050,333円
- (目) ワクチン接種緊急事業基金繰入金 807,860,000円

## 第12款 繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,099,490,000	3,099,490,019	3,099,490,019	0	0	19	100.0

予算現額どおり収入している。

## 第13款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
376, 564,411,000	375, 540,911,600	372, 567,976,413	564, 322,369	2,408, 612,818	3,996, 434,587	99.2

予算現額に対し3,996,434,587円収入減となっている。これは、262,616,829円収入増となったものの、4,259,051,416円収入減となったことによるものである。

1 収入増となった主なもの

県立美術館特別展の入館者が見込みを上回ったこと等のため

(目) 雑	入	76,732,976円	
(目) 延	滞	金	48,894,395円
(目) 加	算	金	38,062,585円

2 収入減となった主なもの

中小企業制度資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったことに伴い、これに対応する償還金が減少したこと等のため

(目) 商工費貸付金元利収入	4,204,247,863円		
(目) 過	料	等	30,421,764円
(目) 総務費貸付金元利収入	9,760,657円		

第14款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
384,585,000,000	319,070,900,000	319,070,900,000	0	0	65,514,100,000	100.0

予算現額に対し65,514,100,000円収入減となっている。

収入減となった主なもの

公共事業道路橋りょう新設改廃事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、財源の一部としている県債を発行しなかったこと等のため

(目) 土	木	債	35,114,400,000円		
(目) 農	林	水	産	債	8,096,500,000円
(目) 教	育	債	7,300,200,000円		

費目別借入状況は、別表第6「起債額、償還額調」[94頁]のとおりである。

なお、歳入に関する予算現額と収入済額の説明は、予算現額に対する収入済額との差が、（目）ごとで500万円以上となっている場合、増減それぞれ、上位3つまでを記載し、そのうち、最も大きな（目）についての増減理由を代表して記載している。  
（特別会計の歳入についても同様に記載）

## 2 歳出について

### 第1款 議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
2,705,852,000	2,609,426,709	0	0	96,425,291	96.4

予算現額に対する支出済額の割合は96.4%で、96,425,291円の不用額を生じている。

#### 不用額の主なもの

政務調査費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 議 会 費 92,535,973円

### 第2款 総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
187,939,405,000	169,324,828,780	17,567,410,000	0	1,047,166,220	90.1

予算現額に対する支出済額の割合は90.1%で、1,047,166,220円の不用額を生じている。

#### 1 不用額の主なもの

退職者が見込みより少なかったこと等のため

(目) 人 事 管 理 費 249,773,936円  
 (目) 地域自主戦略推進費 137,620,654円  
 (目) 財 政 管 理 費 102,882,229円

2 繰越明許費とした主なもの

地域自主戦略推進事業（県土整備部）	12,925,410,000円
地域自主戦略推進事業（農政環境部）	1,306,933,000円
地域の元気推進事業（教育委員会）	1,167,000,000円

第 3 款 民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
276,441,378,000	269,620,263,535	2,861,582,000	146,000,000	3,813,532,465	97.5

予算現額に対する支出済額の割合は97.5%で、3,813,532,465円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

安心こども基金積立金の実績が見込みを下回ったこと等のため

（目） 児童福祉対策費	2,729,511,614円
（目） 障害者福祉費	291,196,714円
（目） 生活保護総務費	205,923,417円

2 繰越明許費とした主なもの

老人福祉施設等整備事業補助	1,410,800,000円
社会福祉施設等防災整備事業補助	1,110,914,000円
障害者福祉施設整備事業補助	320,985,000円

3 事故繰越しとしたもの

地域介護拠点整備事業補助	146,000,000円
--------------	--------------

## 第 4 款 衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
54,299,471,000	52,561,341,401	221,132,000	0	1,516,997,599	96.8

予算現額に対する支出済額の割合は96.8%で、1,516,997,599円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

ワクチン接種緊急促進事業の実績が見込みを下回ったことに伴い、補助金の交付額が減少したこと等のため

（目）感染症予防費	812,239,049円
（目）健康増進費	222,066,509円
（目）母子保健指導費	153,368,103円

### 2 繰越明許費としたもの

救急病院等整備事業補助	162,507,000円
再生可能エネルギー等導入推進事業補助	58,625,000円

## 第 5 款 労 働 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
21,408,232,000	21,083,126,294	0	0	325,105,706	98.5

予算現額に対する支出済額の割合は98.5%で、325,105,706円の不用額を生じている。

### 不用額の主なもの

緊急雇用就業機会創出事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 雇用機会創出費	211,522,263円
(目) 職業訓練実施費	79,210,974円
(目) 雇用開発推進費	15,490,162円

## 第6款 農林水産費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
75,729,714,000	52,825,273,835	21,623,577,000	474,945,000	805,918,165	69.8

予算現額に対する支出済額の割合は69.8%で、805,918,165円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

県単独ため池緊急防災・減災対策事業の実績が見込みを下回ったことに伴い、補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 農地防災事業費	224,909,814円
(目) 林業振興費	92,763,022円
(目) 家畜保健衛生費	89,525,424円

### 2 繰越明許費とした主なもの

公共事業治山事業	5,403,509,000円
公共事業農地防災事業	4,578,553,000円
公共事業土地改良事業	3,584,603,000円

### 3 事故繰越しとしたもの

家畜保健衛生所整備事業	474,945,000円
-------------	--------------

## 第 7 款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 338, 638,456,000	円 333, 795,527,893	円 482,675,000	円 0	円 4,360,253,107	% 98.6

予算現額に対する支出済額の割合は98.6%で、4,360,253,107円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

中小企業制度資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 商業振興費	4,256,340,823円
(目) 工鉦業振興対策費	79,776,167円
(目) 中小企業振興費	9,229,759円

### 2 繰越明許費としたもの

工業技術センター整備事業	482,675,000円
--------------	--------------

## 第 8 款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 249, 258,142,000	円 173, 989,328,872	円 72,934,637,000	円 1,754,748,000	円 579,428,128	% 69.8

予算現額に対する支出済額の割合は69.8%で、579,428,128円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

国直轄河川緊急防災・減災対策事業の実績が見込みを下回ったことに伴い、負担金の交付額が減少したこと等のため

(目) 河川改良費	126,907,923円
(目) 道路橋りょう管理費	125,064,296円
(目) 道路橋りょう新設改良費	121,918,660円

2 繰越明許費とした主なもの

公共事業河川改良事業	18,186,953,000円
公共事業道路橋りょう新設改良事業	14,351,306,000円
公共事業道路橋りょう維持修繕事業	9,025,935,000円

3 事故繰越しとしたもの

公共事業河川改良事業	1,745,804,000円
公共事業道路橋りょう新設改良事業	8,944,000円

### 第9款 警 察 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
131,715,212,000	131,032,961,736	156,200,000	0	526,050,264	99.5

予算現額に対する支出済額の割合は99.5%で、526,050,264円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

職員手当等の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 警察本部費	423,644,344円
(目) 運転免許費	34,385,983円
(目) 交通指導取締費	34,014,483円

2 繰越明許費としたもの

交通安全施設等整備事業	156,200,000円
-------------	--------------

## 第10款 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円 457,551,328,000	円 450,732,574,268	円 4,155,998,000	円 0	円 2,662,755,732	% 98.5

予算現額に対する支出済額の割合は98.5%で、2,662,755,732円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

教職員の退職者が見込みより少なかったこと等のため

(目) 教職員人事費	1,614,330,208円
(目) 小学校教職員費	249,656,445円
(目) 教育連絡調整費	172,566,842円

### 2 繰越明許費とした主なもの

高等学校整備事業	2,569,802,000円
特別支援学校整備事業	871,790,000円
県立大学ニュースバル放射光施設整備事業	584,500,000円

## 第11款 災 害 復 旧 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円 18,556,048,000	円 13,542,891,259	円 3,137,989,000	円 0	円 1,875,167,741	% 73.0

予算現額に対する支出済額の割合は73.0%で、1,875,167,741円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越しした公共土木施設災害復旧事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 公共土木施設等災害復旧費	972,367,535円
(目) 公共農林水産施設災害復旧費	902,186,941円

## 2 繰越明許費としたもの

公共農林水産施設災害復旧事業	2,322,450,000円
公共土木施設災害復旧事業	809,740,000円
県立学校施設災害復旧事業	5,799,000円

## 第12款 公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
282,679,037,000	281,884,853,455	0	0	794,183,545	99.7

予算現額に対する支出済額の割合は99.7%で、794,183,545円の不用額を生じている。

### 不用額となったもの

公債費特別会計において、一時借入金利子の実績が見込みを下回ったこと等により、財源としての同特別会計への繰出金が減少したため

(目) 公 債 費	794,183,545円
-----------	--------------

## 第13款 予 備 費

予算現額			支出済額	不用額	予算額に対する予備費支出の割合
予算額	予備費支出	計			
円	円	円	円	円	%
1,000,000,000	20,700,000	979,300,000	0	979,300,000	2.1

予備費充当状況は、別表第7「予備費充当額調」[97頁]のとおりである。

なお、歳出に関する不用額の説明は、500万円以上の不用額がある（目）について、該当がある場合、上位3つまでを記載し、そのうち、最も大きな（目）についての不用額の理由を代表して記載している。（特別会計の歳出についても同様に記載）



## 第 5 特別会計の会計別状況

### 県 有 環 境 林 等

#### 1 設置の目的

この特別会計は、自然環境の保全、地球温暖化の防止、県土の保全等の公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

#### 2 決算の状況

##### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較（印は減 以下同じ）	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
10,004,138,000	10,003,713,890	10,003,713,890	0	0	424,110	100.0

##### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
10,004,138,000	10,003,713,890	0	0	424,110	99.9

##### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
10,003,713,890	10,003,713,890	0	0	0

決算結果をみると、収入済額10,003,713,890円、支出済額10,003,713,890円で、形式収支(歳入歳出差引額(以下同じ))は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

ほぼ予算現額どおり収入している。

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

## 港 湾 整 備 事 業

### 1 設置の目的

この特別会計は、荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,036,062,000	3,193,817,644	3,027,664,423	3,496,650	162,656,571	8,397,577	94.8

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,036,062,000	2,969,931,652	64,700,000	0	1,430,348	97.8

#### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
3,027,664,423	2,969,931,652	57,732,771	0	57,732,771

決算結果をみると、収入済額3,027,664,423円、支出済額2,969,931,652円で、形式収支は57,732,771円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も57,732,771円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し8,397,577円収入減となっている。これは、56,302,423円収入増となったものの、64,700,000円収入減となったことによるものである。

#### (1) 収入増となった主なもの

港湾施設使用許可数量の実績が見込みを上回ったため

(目) 使 用 料	56,138,606円
-----------	-------------

#### (2) 収入減となったもの

臨海土地造成事業の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い、財源の一部としている県債を発行しなかったため

(目) 県 債	64,700,000円
---------	-------------

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は97.8%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

繰越明許費としたもの

臨海土地造成事業	64,700,000円
----------	-------------

## 公共事業用地先行取得事業

### 1 設置の目的

この特別会計は、道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
12,549,201,000	12,469,198,085	12,469,198,085	0	0	80,002,915	100.0

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
12,549,201,000	12,469,198,085	0	0	80,002,915	99.4

#### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
12,469,198,085	12,469,198,085	0	0	0

決算結果をみると、収入済額12,469,198,085円、支出済額12,469,198,085円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し80,002,915円収入減となっている。これは、169円収入増となったものの、80,003,084円収入減となったことによるものである。

#### 収入減となった主なもの

先行取得した用地の取得費用が見込みを下回ったことにより、財源としている県債を発行しなかったため

(目)	県	債	80,000,000円
-----	---	---	-------------

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.4%で、80,002,915円の不用額を生じている。

#### 不用額の主なもの

先行取得した用地の取得費用が見込みを下回ったため

(目)	公共事業用地費	80,000,000円
-----	---------	-------------

# 県 営 住 宅 事 業

## 1 設置の目的

この特別会計は、公営住宅及び公営併存住宅の整備及び管理事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

## 2 決算の状況

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
34,611,497,000	32,019,510,570	29,497,101,632	0	2,522,408,938	5,114,395,368	92.1

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
34,611,497,000	29,463,155,138	4,794,475,000	0	353,866,862	85.1

### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
29,497,101,632	29,463,155,138	33,946,494	11,540,000	22,406,494

決算結果をみると、収入済額29,497,101,632円、支出済額29,463,155,138円で、形式収支は33,946,494円となっている。

この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源11,540,000円を差し引いた実質収支は22,406,494円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し5,114,395,368円収入減となっている。これは、5,655,636円収入増となったものの、5,120,051,004円収入減となったことによるものである。

#### (1) 収入増となった主なもの

弁償金の収入が見込みを上回ったこと等のため

(目) 雑	入	5,655,566円
-------	---	------------

#### (2) 収入減となった主なもの

公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い、財源の一部としている県債を発行しなかったこと等のため

(目) 県	債	2,761,000,000円
-------	---	----------------

(目) 国庫負担金		2,027,657,000円
-----------	--	----------------

(目) 国庫補助金		324,153,000円
-----------	--	--------------

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は85.1%で、353,866,862円の不用額を生じている。

#### (1) 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越しした県営住宅団地環境改善事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 管	理	費	347,752,044円
-------	---	---	--------------

#### (2) 繰越明許費とした主なもの

公営住宅整備事業	2,509,873,000円
----------	----------------

県営住宅老朽化対策事業	1,100,000,000円
-------------	----------------

地域自主戦略推進事業	658,113,000円
------------	--------------

## 勤労者総合福祉施設整備事業

### 1 設置の目的

この特別会計は、文化、スポーツ、レクリエーション活動を促進する勤労者総合福祉施設整備事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,884,464,000	3,875,155,532	3,875,155,532	0	0	9,308,468	100.0

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,884,464,000	3,875,155,532	0	0	9,308,468	99.8

#### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
3,875,155,532	3,875,155,532	0	0	0

決算結果をみると、収入済額3,875,155,532円、支出済額3,875,155,532円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し9,308,468円収入減となっている。これは、172,990円収入増となったものの、9,481,458円収入減となったことによるものである。

#### 収入減となった主なもの

繰越明許費として繰越ししたフラワーセンターリニューアル整備事業の実績が見込みを下回ったこと等により、この事業の財源としての基金からの繰入金が増加したこと等のため

(目) 基金繰入金	8,583,148円
-----------	------------

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、9,308,468円の不用額を生じている。

#### 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越ししたフラワーセンターリニューアル整備事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 管理費	9,302,308円
---------	------------

## 流域下水道事業

### 1 設置の目的

この特別会計は、流域下水道の建設及び管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
34,859,500,000	29,322,498,277	29,322,498,277	0	0	5,537,001,723	100.0

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
34,859,500,000	28,346,860,110	6,225,227,000	0	287,412,890	81.3

#### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
29,322,498,277	28,346,860,110	975,638,167	869,085,000	106,553,167

決算結果をみると、収入済額29,322,498,277円、支出済額28,346,860,110円で、形式収支は975,638,167円となっている。

この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源869,085,000円を差し引いた実質収支は106,553,167円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し5,537,001,723円の収入減となっている。これは、851,239円収入増となったものの、5,537,852,962円収入減となったことによるものである。

#### 収入減となった主なもの

公共事業流域下水道事業等の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い、流域下水道費国庫負担金が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目) 国庫負担金	3,334,389,000円
(目) 県債	1,688,700,000円
(目) 国庫補助金	329,453,000円

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は81.3%で、287,412,890円の不用額を生じている。

#### (1) 不用額の主なもの

流域下水汚泥処理維持管理費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 管理費	286,739,139円
---------	--------------

#### (2) 繰越明許費とした主なもの

公共事業流域下水道事業	3,676,468,000円
流域下水汚泥処理事業	1,601,075,000円
地域自主戦略推進事業	834,505,000円

## 庁 用 自 動 車 管 理

### 1 設置の目的

この特別会計は、庁用自動車の維持、運営その他の管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
241,560,000	236,441,064	236,441,064	0	0	5,118,936	100.0

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
241,560,000	236,441,064	0	0	5,118,936	97.9

#### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
236,441,064	236,441,064	0	0	0

決算結果をみると、収入済額236,441,064円、支出済額236,441,064円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

ほぼ予算現額どおり収入している。

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は97.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

## 公 債 費

### 1 設置の目的

この特別会計は、公債費に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
644,007,392,000	643,170,970,894	643,170,970,894	0	0	836,421,106	100.0

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
644,007,392,000	643,170,970,894	0	0	836,421,106	99.9

#### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
643,170,970,894	643,170,970,894	0	0	0

決算結果をみると、収入済額643,170,970,894円、支出済額643,170,970,894円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し836,421,106円収入減となっている。

#### 収入減となった主なもの

一時借入金利子の実績が見込みを下回ったこと等により、財源としての一般会計からの繰入金が減少したこと等のため

(目) 一般会計繰入金	794,183,545円
(目) 県債管理基金繰入金	15,509,334円
(目) 財産運用収入	15,509,274円

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、836,421,106円の不用額を生じている。

#### 不用額の主なもの

一時借入金利子の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 利子	705,974,559円
(目) 公債諸費	130,438,669円

なお、県債の償還状況は、別表第6「起債額、償還額調」[94頁]のとおりである。

## 自 治 振 興 助 成 事 業

### 1 設置の目的

この特別会計は、市町（一部事務組合等を含む。）が行う自治振興事業につき県が助成する事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
1,008,910,000	944,708,261	944,708,261	0	0	64,201,739	100.0

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
1,008,910,000	942,342,572	0	0	66,567,428	93.4

#### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
944,708,261	942,342,572	2,365,689	0	2,365,689

決算結果をみると、収入済額944,708,261円、支出済額942,342,572円で、形式収支は2,365,689円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も2,365,689円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し64,201,739円収入減となっている。これは、1,456円収入増となったものの、64,203,195円収入減となったことによるものである。

#### 収入減となった主なもの

自治振興事業貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等により、この事業の財源としての一般会計からの繰入金が増加したため

(目) 一般会計繰入金	64,200,000円
-------------	-------------

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は93.4%で、66,567,428円の不用額を生じている。

#### 不用額となったもの

自治振興事業貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 自治振興助成事業費	66,567,428円
---------------	-------------

## 母子寡婦福祉資金

### 1 設置の目的

この特別会計は、母子寡婦福祉資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
611,583,000	787,889,599	635,616,148	0	152,273,451	24,033,148	80.7

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
611,583,000	428,735,420	0	0	182,847,580	70.1

#### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
635,616,148	428,735,420	206,880,728	0	206,880,728

決算結果をみると、収入済額635,616,148円、支出済額428,735,420円で、形式収支は206,880,728円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も206,880,728円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し24,033,148円収入増となっている。これは、1,842,793円収入減となったものの、25,875,941円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰越金	25,367,525円
---------	-------------

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は70.1%で、182,847,580円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

貸付金の貸付実績が見込みを下回ったため

(目) 貸付金	181,145,000円
---------	--------------

## 小規模企業者等振興資金

### 1 設置の目的

この特別会計は、小規模企業者等振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
4,445,667,000	15,032,545,796	8,385,276,528	0	6,647,269,268	3,939,609,528	55.8

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
4,445,667,000	4,345,361,169	0	0	100,305,831	97.7

#### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
8,385,276,528	4,345,361,169	4,039,915,359	0	4,039,915,359

決算結果をみると、収入済額8,385,276,528円、支出済額4,345,361,169円で、形式収支は4,039,915,359円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も4,039,915,359円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し3,939,609,528円収入増となっている。これは、993,417円収入減となったものの、3,940,602,945円収入増となったことによるものである。

#### 収入増となったもの

小規模企業者等設備導入資金繰越金において、歳出予算に見合う歳入予算を計上したこと等のため

(目)	繰	越	金	3,436,863,359円
(目)	償	還	金	503,739,586円

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は97.7%で、100,305,831円の不用額を生じている。

#### 不用額となったもの

小規模企業者等設備資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目)	小規模企業者等設備導入資金貸付金	66,319,000円
(目)	公 債 費	26,652,810円
(目)	一 般 会 計 繰 出 金	7,334,021円

# 農 林 水 産 資 金

## 1 設置の目的

この特別会計は、就農支援資金、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

## 2 決算の状況

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
32,514,429,000	33,633,820,972	33,579,361,798	0	54,459,174	1,064,932,798	99.8

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
32,514,429,000	32,513,674,942	0	0	754,058	99.9

### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
33,579,361,798	32,513,674,942	1,065,686,856	0	1,065,686,856

決算結果をみると、収入済額33,579,361,798円、支出済額32,513,674,942円で、形式収支は1,065,686,856円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も1,065,686,856円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し1,064,932,798円収入増となっている。これは、750,926円収入減となったものの、1,065,683,724円収入増となったことによるものである。

#### 収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰越金((款)沿岸漁業改善資金貸付事業収入)	439,171,485円
(目) 繰越金((款)林業・木材産業改善資金貸付事業収入)	339,624,808円
(目) 償還金((款)農業改良資金貸付事業収入)	118,428,000円

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

# 基 金 管 理

## 1 設置の目的

この特別会計は、基金の有利かつ効率的な運用を図るとともに、基金を活用した事業の実施を確保するための歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

## 2 決算の状況

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
9,294,773,000	9,133,343,951	9,133,343,951	0	0	161,429,049	100.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
9,294,773,000	9,129,071,376	0	0	165,701,624	98.2

### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
9,133,343,951	9,129,071,376	4,272,575	0	4,272,575

決算結果をみると、収入済額9,133,343,951円、支出済額9,129,071,376円で、形式収支は4,272,575円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も4,272,575円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し161,429,049円収入減となっている。

#### 収入減となった主なもの

市町財政等調整基金への積立額が見込みを下回ったこと等により、財源としての一般会計からの繰入金が増加したこと等のため

(目) 一般会計繰入金	102,556,852円
(目) 基金繰入金	35,499,067円
(目) 財産運用収入	23,372,613円

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は98.2%で、165,701,624円の不用額を生じている。

#### 不用額の主なもの

市町財政等調整基金を取り崩して実施する事業の実績が見込みを下回ったこと等により、同基金への積立額が減少したこと等のため

(目) 基金管理費(項)市町財政等調整基金費)	65,323,230円
(目) 基金管理費(項)ひょうごボランティア基金費)	28,477,593円
(目) 基金管理費(項)淡路花博記念事業基金費)	22,735,024円

## 地 方 消 費 税 清 算

### 1 設置の目的

この特別会計は、地方消費税の清算に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
202,243,053,000	202,313,493,344	202,313,493,344	0	0	70,440,344	100.0

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
202,243,053,000	202,243,052,041	0	0	959	99.9

#### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
202,313,493,344	202,243,052,041	70,441,303	0	70,441,303

決算結果をみると、収入済額202,313,493,344円、支出済額202,243,052,041円で、形式収支は70,441,303円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も70,441,303円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し70,440,344円収入増となっている。これは、85円収入減となったものの、70,440,429円収入増となったことによるものである。

#### 収入増となった主なもの

国から払い込まれた地方消費税が見込みを上回ったこと等のため

(目) 貨物割	43,219,612円
(目) 譲渡割	27,220,776円

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、予算現額どおり執行している。

## 第 6 財産の状況

平成24年度末（25年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

### 1 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減（ ）高	決算年度末 現在高		
公	土	行政財産	69,829,150.22m <sup>2</sup>	206,945.02m <sup>2</sup>	69,622,205.20m <sup>2</sup>	
		普通財産	14,205,066.95m <sup>2</sup>	154,981.96m <sup>2</sup>	14,360,048.91m <sup>2</sup>	
		計	84,034,217.17m <sup>2</sup>	51,963.06m <sup>2</sup>	83,982,254.11m <sup>2</sup>	
	地	行政財産	7,067,077.51m <sup>2</sup>	46,105.42m <sup>2</sup>	7,020,972.09m <sup>2</sup>	
		普通財産	445,002.31m <sup>2</sup>	78,982.11m <sup>2</sup>	366,020.20m <sup>2</sup>	
		計	7,512,079.82m <sup>2</sup>	125,087.53m <sup>2</sup>	7,386,992.29m <sup>2</sup>	
	山	行政 財産	面積	4,202,958.42m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	4,202,958.42m <sup>2</sup>
			立木の推定蓄積量	74,360.36m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>	74,360.36m <sup>3</sup>
	動	船	行政 隻数	4隻	0隻	4隻
			財産 総ト数	786.00総ト	0総ト	786.00総ト
浮棧橋		行政財産	23個	0個	23個	
産	航空機	行政財産	1機	0機	1機	
	地上権	行政財産	1,132,108.00m <sup>2</sup>	126m <sup>2</sup>	1,131,982.00m <sup>2</sup>	
物	地役権	行政財産	145,988.00m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	145,988.00m <sup>2</sup>	
	無体 財産 権	普通 財産	特許権	60件	28件	88件
実用新案権			2件	0件	2件	
商標権			3件	0件	3件	
その他財産権			7件	1件	8件	
有価証券		株 券	209,000千円	90,000千円	119,000千円	
産	出 資 に よ る	財団法人等の寄附 行為に係る出えん金	15,829,174千円	955,152千円	14,874,022千円	
		その他の出資による 権利	229,308,352千円	9,034,122千円	220,274,230千円	
	権 利	計	245,137,526千円	9,989,274千円	235,148,252千円	
		不動産の信 託の受益権	賃貸型の 土地信託	1件	0件	1件

（注） 独立行政法人環境再生保全機構の出えん金として計上していた870,000千円は、PCB廃棄物処理基金の基金造成のための補助金であることから、財産台帳より削除したため、前年度末現在高から控除している。

### (1) 土地

土地の当年度末現在高は83,982,254.11平方メートルで、この内訳は、行政財産69,622,205.20平方メートル、普通財産14,360,048.91平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、あわじ石の寝屋緑地用地の購入164,655.69平方メートル、尼崎中央緑地用地の購入14,750.33平方メートル、尼崎東警察署移転用地の購入5,000.00平方メートルで、減少した主なものは、北播磨余暇村公園の用途廃止128,900.37平方メートル、西武庫公園の用途廃止71,763.00平方メートル、元鈴蘭台西高等学校用地の用途廃止63,286.00平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記3施設用地の用途廃止に伴うもの263,949.37平方メートル、土地改良財産の管理替えに伴うもの75,076.19平方メートル、元明石西公園用地の用途廃止に伴うもの57,769.74平方メートルで、減少した主なものは、元北播磨余暇村公園用地の譲与128,900.37平方メートル、土地改良財産の譲与75,076.19平方メートル、元姫路待機宿舎・ウイング姫路敷地の一部売払い26,307.86平方メートルである。

### (2) 建物

建物の当年度末現在高は7,386,992.29平方メートルで、この内訳は、行政財産7,020,972.09平方メートル、普通財産366,020.20平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、公営住宅の建替に伴う新築6,034.55平方メートル、工業技術センター技術交流館の新築5,683.09平方メートル、神戸水上警察署の建替に伴う新築4,180.33平方メートルで、減少した主なものは、公営住宅の用途廃止28,142.16平方メートル、元鈴蘭台西高等学校の用途廃止13,488.85平方メートル、産業会館の用途廃止6,165.63平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記3施設の用途廃止に伴うもの47,796.64平方メートル、元神戸水上警察署の用途廃止に伴うもの3,515.55平方メートル、元県立考古博物館荒田分館の用途廃止に伴うもの2,709.89平方メートルで、減少した主なものは、元公営住宅の取壊し118,301.51平方メートル、元雲雀ヶ丘待機宿舎の売払い4,641.27平方メートル、元城崎大会議館の譲与3,929.68平方メートルである。

### (3) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は235,148,252千円で、この内訳は、財団法人等の寄附行為に係る出せん金14,874,022千円、その他の出資による権利220,274,230千円である。

当年度に増加したものは、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構3,497,908千円、独立行政法人農林漁業信用基金38,970千円、社団法人日本養鶏協会14,000千円で、減少した主なものは、兵庫県信用保証協会12,166,000千円、

公益財団法人ひょうご科学技術協会576,000千円、財団法人都道府県会館379,152千円である。

## 2 物品、債権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減( )高	決算年度末 現在高
物 品	車 両	776台	14台	790台
	建設機械	207台	1台	208台
	医療機械	86台	0台	86台
	理化学・計測機械	1,657台	14台	1,671台
	工作機械 (評価価格200万円以上のもの)	447台	1台	446台
	事務機械 (評価価格200万円以上のもの)	89台	1台	90台
	美術品等	658点	12点	670点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	1,902台	109台	2,011台
	動 物	40頭	1頭	39頭
	債 権	財産売払代	30,540千円	6,180千円
貸付金		92,311,766千円	4,058,972千円	88,252,794千円
違約弁償金		35,973千円	18,643千円	17,330千円
敷 金		972,344千円	669千円	971,675千円
返 納 金		1,965千円	20,001千円	21,966千円
損害賠償金		226,521千円	860千円	227,381千円
そ の 他		6,009千円	275,954千円	281,963千円
計		93,585,118千円	3,787,649千円	89,797,469千円

債権の当年度末現在高は89,797,469千円である。

当年度に増加した主なものは、神戸電鉄株式会社貸付金3,559,850千円、自治振興助成事業貸付金282,830千円、兵庫県農業会館寄託金280,000千円で、減少した主なものは、地域改善対策高度化資金貸付金1,967,319千円、貸工場等設置資金貸付金1,118,082千円、工場等集団化資金貸付金893,633千円である。

## 3 基金

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減( )高	決算年度末 現在高
基 金	財 政 基 金	329,307千円	248,230千円	577,537千円
	県有建物復興基金	77,774千円	3,729千円	81,503千円
	災害救助基金	3,570,036千円	11,431千円	3,581,467千円
	災害援護基金	423,963千円	68,881千円	355,082千円
	土 地 基 金	537,557千円	734千円	538,291千円
	美術品等取得基金	1,037,355千円	154,564千円	1,191,919千円
	市町財政等調整基金	935,645千円	8,064千円	943,709千円

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減( )高	決算年度末 現在高
基 金	公共施設整備基金	2,477,210千円	1,693,926千円	783,284千円
	勤労者福祉基金	4,829,088千円	860,723千円	5,689,811千円
	県債管理基金	562,524.56m <sup>2</sup> 383,638,581千円	33,162.71m <sup>2</sup> 124,298,346千円	529,361.85m <sup>2</sup> 507,936,927千円
	地域振興基金	828,236千円	21,773千円	850,009千円
	芸術文化センター事業基金	587,857千円	26,700千円	614,557千円
	環境保全基金	1,179,121千円	167,130千円	1,346,251千円
	芸術文化振興基金	227,980千円	2,159千円	230,139千円
	明石海峡大橋関連施設整備等基金	138,944千円	96千円	138,848千円
	特定中山間地域農業生産基盤保全基金	1,689,271千円	29,351千円	1,659,920千円
	介護保険財政安定化基金	12,791,488千円	7,508,996千円	5,282,492千円
	森林整備地域活動支援事業基金	227,635千円	20,863千円	206,772千円
	国民健康保険事業広域化等支援基金	1,294,771千円	323千円	1,295,094千円
	県民緑基金	3,363,070千円	897,091千円	4,260,161千円
	障害者自立支援特別対策事業基金	5,816,106千円	3,914,431千円	1,901,675千円
	はばたンスポーツ基金	9,138千円	8,973千円	18,111千円
	震災記念基金	0千円	0千円	0千円
	ひょうごボランティア基金	0千円	0千円	0千円
	環境クリエイティブセンター事業基金	0千円	0千円	0千円
	環境創造基金	0千円	0千円	0千円
	新産業創造事業基金	0千円	0千円	0千円
	国際交流基金	0千円	0千円	0千円
	緑化基金	0千円	0千円	0千円
	森林整備担い手対策基金	0千円	0千円	0千円
	景観基金	0千円	0千円	0千円
	淡路花博記念事業基金	0千円	0千円	0千円
	阪神・淡路大震災復興事業基金	0千円	0千円	0千円
	後期高齢者医療財政安定化基金	5,575,244千円	1,744,863千円	3,830,381千円
	ふるさとひょうご寄附基金	13,518千円	6,167千円	19,685千円
	緊急雇用就業機会創出基金	28,327,223千円	5,630,845千円	22,696,378千円
	ふるさと雇用再生基金	2,639,990千円	2,639,990千円	0千円
	消費者行政活性化事業基金	766,334千円	201,971千円	564,363千円
	安心こども基金	22,151,810千円	2,598,187千円	24,749,997千円
	妊婦健康診査支援基金	2,880,982千円	1,071,606千円	1,809,376千円
	地域医療再生・医療施設耐震化支援基金	15,313,015千円	609,046千円	14,703,969千円
	介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金	20,987,936千円	10,607,966千円	10,379,970千円
	社会福祉施設等防災整備基金	2,579,727千円	274,232千円	2,305,495千円
	自殺対策強化基金	351,990千円	99,163千円	252,827千円
	森林林業緊急整備基金	5,079,471千円	562,277千円	4,517,194千円
	高等学校授業料減免等事業基金	2,272,015千円	203,335千円	2,068,680千円
	地域づくり活動支援基金	254,087千円	119,487千円	134,600千円
ワクチン接種緊急事業基金	6,374,075千円	3,208,602千円	3,165,473千円	
科学技術振興基金	0千円	0千円	0千円	
計	562,524.56m <sup>2</sup> 541,577,550千円	33,162.71m <sup>2</sup> 89,104,397千円	529,361.85m <sup>2</sup> 630,681,947千円	

基金の当年度末現在高は630,681,947千円及び土地529,361.85平方メートルである。

当年度に増加した主なものは、県債管理基金124,298,346千円、安心こども基金2,598,187千円、県民緑基金897,091千円で、減少した主なものは、介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金10,607,966千円、介護保険財政安定化基金7,508,996千円、緊急雇用就業機会創出基金5,630,845千円である。

別 表

別表第 1

繰入額、繰出額調

( 1 ) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		102,548,278,267	304,904,374,332
特 別 会 計	県 有 環 境 林 等	552,948,061	0
	港 湾 整 備 事 業	0	0
	公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	1,733,311,916	0
	県 営 住 宅 事 業	5,837,379,000	0
	勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	436,787,350	0
	流 域 下 水 道 事 業	8,566,947,295	0
	庁 用 自 動 車 管 理	135,644,659	0
	公 債 費	281,884,853,455	0
	自 治 振 興 助 成 事 業	141,255,000	0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	11,418,364	109,891,609
	小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	373,282,126	783,608,979
	農 林 水 産 資 金	165,286,958	34,058,679
	基 金 管 理	5,065,260,148	0
	地 方 消 費 税 清 算	0	101,620,719,000
	計	304,904,374,332	102,548,278,267
合 計	407,452,652,599	407,452,652,599	

( 2 ) 特別会計間

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
県 有 環 境 林 等	0	535,344,829
港 湾 整 備 事 業	0	2,219,776,054
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	11,549,198,085
県 営 住 宅 事 業	0	15,265,397,153
流 域 下 水 道 事 業	0	10,609,524,929
公 債 費	40,541,547,307	0
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	0	347,462,126
農 林 水 産 資 金	0	14,844,131
合 計	40,541,547,307	40,541,547,307

( 3 ) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	102,548,278,267	304,904,374,332
特 別 会 計	345,445,921,639	143,089,825,574
合 計	447,994,199,906	447,994,199,906

## 繰越明

会計別	款	項	事業名
一般	総務費	総務管理費	オープン系システム整備事業
	"	企画費	若人の広場整備事業補助ほか11件
	"	徴税費	税務電算システム再構築事業
	"	防災費	新たな津波被害想定事業
	民生費	社会福祉費	障害者福祉施設整備事業補助ほか3件
	衛生費	環境衛生費	再生可能エネルギー等導入推進事業補助
	"	医薬費	救急病院等整備事業補助
	農林水産費	農業費	公共事業経営構造対策事業補助ほか2件
	"	畜産業費	畜産物共同利用施設整備事業補助ほか1件
	"	農地費	公共事業土地改良事業ほか4件
	"	林業費	公共事業造林事業ほか7件
	"	水産業費	公共事業漁業構造改善事業補助ほか6件
	商工費	工鉦業費	工業技術センター整備事業
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路橋りょう新設改良事業ほか10件
	"	河川海岸費	公共事業河川改良事業ほか10件
	"	砂防費	公共事業砂防施設改良事業ほか3件
	"	港湾空港費	公共事業港湾改良事業ほか5件
	"	都市計画費	公共事業街路事業ほか6件
	警察費	警察活動費	交通安全施設等整備事業
	教育費	教育総務費	県立学校理科等教育設備充実事業
	"	高等学校費	高等学校維持管理事務費ほか1件
	"	特別支援学校費	特別支援学校維持管理事務費ほか1件
	"	大学費	県立大学ニュースバル放射光施設整備事業
	"	社会教育費	文化財保存整備事業補助
	"	保健体育費	県立総合体育館整備等事業
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	公共農林水産施設災害復旧事業
	"	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業
"	県有施設等災害復旧費	県立学校施設災害復旧事業	
	計		
特別会計	港湾整備事業支出	港湾施設整備事業費	臨海土地造成事業
	県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか4件
	流域下水道事業支出	流域下水道事業費	公共事業流域下水道事業ほか4件
	計		
合			計

許 費 調

金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
		既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
176,000,000	176,000,000	0	300,000	300,000	175,700,000
17,349,903,000	17,349,430,000	293,030,000	110,841,000	403,871,000	16,945,559,000
37,800,000	37,800,000	0	100,000	100,000	37,700,000
4,180,000	4,180,000	0	4,180,000	4,180,000	0
2,864,440,000	2,861,582,000	0	40,050,000	40,050,000	2,821,532,000
58,625,000	58,625,000	0	0	0	58,625,000
162,507,000	162,507,000	0	0	0	162,507,000
242,000,000	242,000,000	0	0	0	242,000,000
54,000,000	54,000,000	0	0	0	54,000,000
8,598,550,000	8,532,750,000	583,787,000	14,381,000	598,168,000	7,934,582,000
9,183,010,000	9,165,803,000	32,530,000	27,819,000	60,349,000	9,105,454,000
3,672,084,000	3,629,024,000	13,580,000	8,173,000	21,753,000	3,607,271,000
482,675,000	482,675,000	0	75,000	75,000	482,600,000
29,232,323,000	28,738,602,000	43,976,000	689,816,000	733,792,000	28,004,810,000
23,668,605,000	23,617,639,000	212,622,000	83,902,000	296,524,000	23,321,115,000
7,681,211,000	7,665,866,000	115,974,000	73,421,000	189,395,000	7,476,471,000
3,449,149,000	3,408,737,000	92,000,000	37,880,000	129,880,000	3,278,857,000
9,543,498,000	9,503,793,000	1,541,859,000	59,387,000	1,601,246,000	7,902,547,000
156,200,000	156,200,000	0	50,600,000	50,600,000	105,600,000
80,000,000	80,000,000	0	0	0	80,000,000
2,624,061,000	2,585,852,000	195,442,000	641,970,000	837,412,000	1,748,440,000
877,283,000	874,296,000	0	110,996,000	110,996,000	763,300,000
584,500,000	584,500,000	0	0	0	584,500,000
5,350,000	5,350,000	0	150,000	150,000	5,200,000
26,000,000	26,000,000	0	0	0	26,000,000
2,323,373,000	2,322,450,000	0	21,102,000	21,102,000	2,301,348,000
818,074,000	809,740,000	0	2,012,000	2,012,000	807,728,000
5,799,000	5,799,000	0	99,000	99,000	5,700,000
123,961,200,000	123,141,200,000	3,124,800,000	1,977,254,000	5,102,054,000	118,039,146,000
64,700,000	64,700,000	0	0	0	64,700,000
4,796,217,000	4,794,475,000	11,540,000	0	11,540,000	4,782,935,000
6,267,815,000	6,225,227,000	869,085,000	0	869,085,000	5,356,142,000
11,128,732,000	11,084,402,000	880,625,000	0	880,625,000	10,203,777,000
135,089,932,000	134,225,602,000	4,005,425,000	1,977,254,000	5,982,679,000	128,242,923,000

## 事 故 繰

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般会計	民生費	社会福祉費	地域介護拠点整備事業補助	円 705,593,000	円 559,593,000
	農林水産費	畜産業費	家畜保健衛生所整備事業	1,693,040,000	1,218,095,000
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路橋りょう新設改良事業	2,504,662,000	2,495,718,000
	"	河川海岸費	公共事業河川改良事業	5,753,872,000	4,008,068,000
	計			10,657,167,000	8,281,474,000

越 し 調

内 訳	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
支出未済額						
円	円	円	円	円	円	円
146,000,000	0	146,000,000	0	0	0	146,000,000
474,945,000	0	474,945,000	0	1,045,000	1,045,000	473,900,000
8,944,000	0	8,944,000	0	72,000	72,000	8,872,000
1,745,804,000	0	1,745,804,000	0	902,000	902,000	1,744,902,000
2,375,693,000	0	2,375,693,000	0	2,019,000	2,019,000	2,373,674,000

## 別表第4

## 一般会計款別、

款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
節別	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,282,801,308	912,470,467	327,521,017	217,272,110	716,550,226	334,069,585	53,874,498
2 給料	223,032,891	8,423,306,531	2,019,482,995	3,693,714,287	786,241,490	5,197,335,979	1,181,398,799
3 職員手当等	155,565,124	12,504,061,750	1,331,762,561	2,437,857,230	530,327,260	3,468,178,702	785,212,545
4 共済費	284,199,152	3,152,716,571	773,817,970	1,372,989,270	387,398,005	1,908,087,058	419,433,184
5 災害補償費		3,946,363	2,700,466				
6 恩給及び退職年金		62,028,073					
7 賃金	7,396,327	335,531,305	159,349,434	192,352,719	91,118,701	268,680,415	36,396,424
8 報償費	126,000	1,200,894,219	57,159,258	44,923,761	165,096,758	119,795,338	3,355,765
9 旅費	65,946,685	284,168,516	79,088,050	91,741,761	80,097,904	193,457,550	35,695,023
10 交際費	753,982	1,432,205			10,000		
11 需用費	20,358,745	1,333,534,296	268,614,912	316,382,146	187,150,775	765,171,891	178,361,078
12 役務費	4,862,522	1,422,109,101	75,649,369	142,566,996	32,599,156	122,125,387	58,805,321
13 委託料	79,733,680	10,828,083,553	2,558,974,796	1,346,049,289	3,677,184,062	3,833,899,391	360,547,000
14 使用料及び賃借料	26,197,579	2,070,532,804	78,100,498	151,572,528	149,204,032	183,899,464	43,132,616
15 工事請負費		18,906,849,667	663,936,040	84,322,350	749,725,750	8,381,272,607	519,292,075
16 原材料費							
17 公有財産購入費		2,250,503,666				142,464,525	
18 備品購入費	3,339,189	226,037,163	48,569,330	83,007,821	107,955,508	171,161,655	940,242,967
19 負担金、補助及び交付金	455,113,525	88,819,836,679	232,783,465,356	27,735,354,839	2,686,791,818	11,760,323,130	5,270,721,941
20 扶助費			15,235,623,123	9,052,811,957			
21 貸付金		96,240,000	750,000,000	2,249,552,000	100,982,000	10,591,868,000	321,246,735,000
22 補償、補填及び賠償		2,026,434,664	7,317,337	1,209,881,804	2,449,695	633,274,878	2,289,028,331
23 償還金、利子及び割引料		4,192,394,087	2,658,862,218	320,449,578	137,690,345	96,928,311	
24 投資及び出資金		26,937,000		269,430,000		38,970,000	
25 積立金		4,525,866,421	9,728,682,041	1,468,518,255	10,494,526,309	3,457,987,479	
26 寄附金				80,000,000			
27 公課費		771,700	168,400	590,700	26,500	1,581,800	13,200
28 繰出金		5,718,141,979	11,418,364			1,154,740,690	373,282,126
<b>合計</b>	<b>2,609,426,709</b>	<b>169,324,828,780</b>	<b>269,620,263,535</b>	<b>52,561,341,401</b>	<b>21,083,126,294</b>	<b>52,825,273,835</b>	<b>333,795,527,893</b>
構成比(%)	0.1	8.7	13.8	2.7	1.1	2.7	17.1
平成23年度構成比(%)	0.1	8.1	12.7	2.9	1.1	2.8	18.7
平成22年度構成比(%)	0.1	8.6	11.6	2.5	1.5	2.9	21.0

## 節 別 支 出 済 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	平 成 23 年 度 構 成 比 (%)	平 成 22 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
481,748,964	1,054,780,073	5,722,357,952	13,062,777		11,116,508,977	0.6	0.6	0.5	1
6,307,884,206	46,717,811,634	177,669,743,431	71,147,000		252,291,099,243	12.9	12.3	12.0	2
4,622,957,047	49,269,762,503	142,461,054,053	96,867,153		217,663,605,928	11.1	10.5	10.3	3
2,415,845,649	16,623,731,925	62,679,483,026	29,868,178		90,047,569,988	4.6	4.6	4.4	4
	17,437				6,664,266	0.0	0.0	0.0	5
	486,439,518	363,711,975			912,179,566	0.0	0.1	0.1	6
363,701,309	81,978,190	453,620,366	25,513,517		2,015,638,707	0.1	0.1	0.1	7
19,564,518	323,623,188	123,745,719			2,058,284,524	0.1	0.1	0.1	8
204,833,396	376,125,022	2,848,103,974	11,661,666		4,270,919,547	0.2	0.2	0.2	9
	226,295	224,722			2,647,204	0.0	0.0	0.0	10
1,437,898,397	4,958,097,935	5,002,698,766	42,723,529		14,510,992,470	0.7	0.8	0.8	11
316,629,470	1,876,428,334	775,123,524	12,095,144		4,838,994,324	0.3	0.2	0.2	12
20,514,023,668	2,775,948,928	3,824,056,085	53,551,290		49,852,051,742	2.6	2.5	2.4	13
592,048,725	2,488,015,537	3,033,683,987	84,948,046		8,901,335,816	0.5	0.5	0.4	14
59,970,259,520	3,687,447,416	6,283,145,484	7,922,480,309		107,168,731,218	5.5	5.3	5.1	15
12,754,591		4,684,251			17,438,842	0.0	0.0	0.0	16
10,711,838,819			165,728		13,104,972,738	0.7	0.6	0.6	17
391,058,998	173,347,137	772,310,229	932,577		2,917,962,574	0.2	0.1	0.1	18
23,449,060,566	26,660,863	38,199,997,986	5,154,796,585		436,342,123,288	22.3	20.1	19.5	19
					24,288,435,080	1.2	1.6	1.5	20
10,604,350,000		18,171,000			345,657,898,000	17.7	20.7	23.1	21
5,070,911,813	26,896,475	9,907,877	1,412,476		11,277,515,350	0.6	1.3	0.6	22
7,038,407,780	1,234,336	347,972,143	21,665,284		14,815,604,082	0.8	0.6	0.3	23
3,497,908,000					3,833,245,000	0.2	0.4	0.3	24
13,412,015	169,890	133,821,118			29,822,983,528	1.5	1.9	3.2	25
					80,000,000	0.0	0.0	0.0	26
5,303,500	30,638,237	4,956,600			44,050,637	0.0	0.0	0.0	27
15,946,927,921	53,580,863			281,884,853,455	305,142,945,398	15.6	14.9	14.2	28
<b>173,989,328,872</b>	<b>131,032,961,736</b>	<b>450,732,574,268</b>	<b>13,542,891,259</b>	<b>281,884,853,455</b>	<b>1,953,002,398,037</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	
8.9	6.7	23.1	0.7	14.4	100.0				
10.6	6.3	22.3	0.7	13.7	100.0				
10.7	6.1	21.6	0.6	12.8	100.0				

## 現年課税分、滞納

区分			平成24年度					平成23		
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額	
			円	円	円	円	%	円	円	
県民税	個人	現	211,843,969,409	208,182,209,539	0	3,661,759,870	98.3	203,312,302,315	199,596,406,553	
		繰	15,204,687,055	3,405,532,359	800,654,182	10,998,500,514	22.4	14,548,448,060	3,348,520,887	
		計	227,048,656,464	211,587,741,898	800,654,182	14,660,260,384	93.2	217,860,750,375	202,944,927,440	
	法人	現	26,413,391,549	26,326,673,189	2,128,448	(6,441,600) 84,589,912	99.7	26,603,275,030	26,499,174,892	
		繰	230,207,906	80,916,104	31,504,765	117,787,037	35.1	254,920,514	87,602,866	
		計	26,643,599,455	26,407,589,293	33,633,213	(6,441,600) 202,376,949	99.1	26,858,195,544	26,586,777,758	
	利子割	現	4,803,801,996	4,803,801,996	0	0	100.0	5,251,161,643	5,251,161,643	
	税	計	現	243,061,162,954	239,312,684,724	2,128,448	(6,441,600) 3,746,349,782	98.5	235,166,738,988	231,346,743,088
			繰	15,434,894,961	3,486,448,463	832,158,947	11,116,287,551	22.6	14,803,368,574	3,436,123,753
			計	258,496,057,915	242,799,133,187	834,287,395	(6,441,600) 14,862,637,333	93.9	249,970,107,562	234,782,866,841
	事業税	個人	現	6,351,407,400	6,245,395,037	0	106,012,363	98.3	6,372,986,100	6,232,421,491
			繰	556,407,857	153,710,699	62,112,167	340,584,991	27.6	658,339,083	169,262,712
計			6,907,815,257	6,399,105,736	62,112,167	446,597,354	92.6	7,031,325,183	6,401,684,203	
法人		現	83,782,641,200	83,658,322,048	8,025,700	(13,894,587) 116,293,452	99.9	82,363,231,400	82,201,336,353	
		繰	498,651,259	122,430,658	90,732,442	285,488,159	24.6	617,472,445	147,173,768	
		計	84,281,292,459	83,780,752,706	98,758,142	(13,894,587) 401,781,611	99.4	82,980,703,845	82,348,510,121	
税		計	現	90,134,048,600	89,903,717,085	8,025,700	222,305,815	99.7	88,736,217,500	88,433,757,844
			繰	1,055,059,116	276,141,357	152,844,609	626,073,150	26.2	1,275,811,528	316,436,480
			計	91,189,107,716	90,179,858,442	160,870,309	(13,894,587) 848,378,965	98.9	90,012,029,028	88,750,194,324
地方消費税		現	101,620,719,000	101,620,719,000	0	0	100.0	102,906,953,000	102,906,953,000	
不動産取得税		現	15,675,456,200	15,281,635,049	0	(4,534,000) 393,821,151	97.5	14,944,178,200	14,436,762,300	
		繰	1,531,650,592	509,742,597	142,983,458	(33,915,281) 878,924,537	33.3	2,024,045,778	625,431,363	
	計	17,207,106,792	15,791,377,646	142,983,458	(38,449,281) 1,272,745,688	91.8	16,968,223,978	15,062,193,663		
県たばこ税	現	11,104,212,851	11,104,212,851	0	0	100.0	11,300,277,915	11,300,277,915		
	繰	0	0	0	0	-	136,706	97,154		
	計	11,104,212,851	11,104,212,851	0	0	100.0	11,300,414,621	11,300,375,069		
ゴルフ場利用税	現	4,374,565,432	4,372,730,732	0	1,834,700	99.9	4,522,566,846	4,514,940,346		
	繰	8,859,500	7,626,500	1,233,000	0	86.1	21,528,270	4,295,121		
	計	4,383,424,932	4,380,357,232	1,233,000	1,834,700	99.9	4,544,095,114	4,519,235,467		
自動車取得税	現	8,370,770,800	8,370,770,800	0	0	100.0	6,813,549,000	6,813,549,000		
軽油引取税	現	36,801,954,742	36,662,925,872	0	(114,931,931) 139,028,870	99.6	36,431,179,134	36,217,232,659		
	繰	217,429,984	217,429,984	0	0	100.0	1,159,825,565	1,156,326,166		
	計	37,019,384,726	36,880,355,856	0	(114,931,931) 139,028,870	99.6	37,591,004,699	37,373,558,825		
自動車税	現	62,965,077,388	62,248,532,777	151,400	716,393,211	98.9	63,275,838,918	62,455,720,584		
	繰	2,309,737,706	805,369,469	224,137,927	1,280,230,310	34.9	2,664,732,717	866,632,362		
	計	65,274,815,094	63,053,902,246	224,289,327	1,996,623,521	96.6	65,940,571,635	63,322,352,946		
鉾区税	現	4,405,800	4,405,800	0	0	100.0	4,790,100	4,633,700		
	繰	337,900	313,800	0	24,100	92.9	253,600	72,100		
	計	4,743,700	4,719,600	0	24,100	99.5	5,043,700	4,705,800		
狩猟税	現	55,613,600	55,613,600	0	0	100.0	58,486,500	58,486,500		
旧法による税	特別地方消費税	繰	904,545	497,349	24,685	382,511	55.0	1,511,804	535,982	
	軽油引取税	現	0	0	0	0	-	660,644	660,644	
	繰	28,548,664	1,201,017	23,250,847	4,096,800	4.2	157,708,192	4,130,884		
県税合計	現	574,167,987,367	568,937,948,290	10,305,548	(139,802,118) 5,219,733,529	99.1	564,161,436,745	558,489,717,580		
	繰	20,587,422,968	5,304,770,536	1,376,633,473	(33,915,281) 13,906,018,959	25.8	22,108,922,738	6,410,081,365		
	計	594,755,410,335	574,242,718,826	1,386,939,021	(173,717,399) 19,125,752,488	96.6	586,270,359,483	564,899,798,945		

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分等を( )内書きした。

繰越分別県税収入状況調

年 度			比 較 増 減 ( )				
不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合
円	円	%	円	円	円	円	%
0	3,715,895,762	98.2	8,531,667,094	8,585,802,986	0	54,135,892	0.1
538,910,087	10,661,017,086	23.0	656,238,995	57,011,472	261,744,095	337,483,428	0.6
538,910,087	14,376,912,848	93.2	9,187,906,089	8,642,814,458	261,744,095	283,347,536	0
4,908,709	(623,700) 99,191,429	99.6	189,883,481	172,501,703	2,780,261	(5,817,900) 14,601,517	0.1
33,845,576	133,472,072	34.4	24,712,608	6,686,762	2,340,811	(0) 15,685,035	0.7
38,754,285	(623,700) 232,663,501	99.0	214,596,089	179,188,465	5,121,072	(5,817,900) 30,286,552	0.1
0	0	100.0	447,359,647	447,359,647	0	0	0
4,908,709	(623,700) 3,815,087,191	98.4	7,894,423,966	7,965,941,636	2,780,261	(5,817,900) 68,737,409	0.1
572,755,663	10,794,489,158	23.2	631,526,387	50,324,710	259,403,284	(0) 321,798,393	0.6
577,664,372	(623,700) 14,609,576,349	93.9	8,525,950,353	8,016,266,346	256,623,023	(5,817,900) 253,060,984	0
0	140,564,609	97.8	21,578,700	12,973,546	0	34,552,246	0.5
72,643,723	416,432,648	25.7	101,931,226	15,552,013	10,531,556	75,847,657	1.9
72,643,723	556,997,257	91.0	123,509,926	2,578,467	10,531,556	110,399,903	1.6
29,575,743	(3,938,100) 132,319,304	99.8	1,419,409,800	1,456,985,695	21,550,043	(9,956,487) 16,025,852	0.1
89,172,687	381,125,990	23.8	118,821,186	24,743,110	1,559,755	(0) 95,637,831	0.8
118,748,430	(3,938,100) 513,445,294	99.2	1,300,588,614	1,432,242,585	19,990,288	(9,956,487) 111,663,683	0.2
29,575,743	(3,938,100) 272,883,913	99.7	1,397,831,100	1,469,959,241	21,550,043	(9,956,487) 50,578,098	0
161,816,410	797,558,638	24.8	220,752,412	40,295,123	8,971,801	(0) 171,485,488	1.4
191,392,153	(3,938,100) 1,070,442,551	98.6	1,177,078,688	1,429,664,118	30,521,844	(9,956,487) 222,063,586	0.3
0	0	100.0	1,286,234,000	1,286,234,000	0	0	0
858,800	(15,245,600) 506,557,100	96.6	731,278,000	844,872,749	858,800	( 10,711,600) 112,735,949	0.9
303,798,828	(25,848,476) 1,094,815,587	30.9	492,395,186	115,688,766	160,815,370	(8,066,805) 215,891,050	2.4
304,657,628	(41,094,076) 1,601,372,687	88.8	238,882,814	729,183,983	161,674,170	( 2,644,795) 328,626,999	3.0
0	0	100.0	196,065,064	196,065,064	0	0	0
39,552	0	71.1	136,706	97,154	39,552	0	皆減
39,552	0	99.9	196,201,770	196,162,218	39,552	0	0.1
0	7,626,500	99.8	148,001,414	142,209,614	0	5,791,800	0.1
16,000,153	1,233,000	20.0	12,668,774	3,331,379	14,767,153	1,233,000	66.1
16,000,153	8,859,500	99.5	160,670,188	138,878,235	14,767,153	7,024,800	0.4
0	0	100.0	1,557,221,800	1,557,221,800	0	0	0
0	(213,570,195) 213,946,475	99.4	370,775,608	445,693,213	0	( 98,638,264) 74,917,605	0.2
0	3,499,399	99.7	942,395,581	938,896,182	0	3,499,399	0.3
0	(213,570,195) 217,445,874	99.4	571,619,973	493,202,969	0	( 98,638,264) 78,417,004	0.2
97,700	820,020,634	98.7	310,761,530	207,187,807	53,700	103,627,423	0.2
274,398,555	1,523,701,800	32.5	354,995,011	61,262,893	50,260,628	243,471,490	2.4
274,496,255	2,343,722,434	96.0	665,756,541	268,450,700	50,206,928	347,098,913	0.6
0	156,400	96.7	384,300	227,900	0	156,400	3.3
0	181,500	28.4	84,300	241,700	0	157,400	64.5
0	337,900	93.3	300,000	13,800	0	313,800	6.2
0	0	100.0	2,872,900	2,872,900	0	0	0
71,277	904,545	35.5	607,259	38,633	46,592	522,034	19.5
0	0	100.0	660,644	660,644	0	0	皆減
125,028,644	28,548,664	2.6	129,159,528	2,929,867	101,777,797	24,451,864	1.6
125,028,644	28,548,664	3.0	129,820,172	3,590,511	101,777,797	24,451,864	1.2
35,440,952	(233,377,595) 5,636,278,213	99.0	10,006,550,622	10,448,230,710	25,135,404	( 93,575,477) 416,544,684	0.1
1,453,909,082	(25,848,476) 14,244,932,291	29.0	1,521,499,770	1,105,310,829	77,275,609	(8,066,805) 338,913,332	3.2
1,489,350,034	(259,226,071) 19,881,210,504	96.4	8,485,050,852	9,342,919,881	102,411,013	( 85,508,672) 755,458,016	0.2

## 起債額、償還額調

## 一般会計

区分	平成23年度末 現在高 円	平成24年度		
		起債額 円	償還額 円	年度末現在高 円
1 普通債	2,391,597,061,276	308,345,500,000	362,191,497,115	2,337,751,064,161
(1) 教育	186,227,659,321	26,388,600,000	31,480,215,848	181,136,043,473
(2) 警察	30,578,335,222	3,945,400,000	4,921,073,600	29,602,661,622
(3) 保健衛生	31,276,282,235	11,260,900,000	12,787,584,306	29,749,597,929
(4) 普通土木	1,750,918,297,595	217,658,200,000	260,649,348,741	1,707,927,148,854
(5) 農業土木	76,478,154,361	10,192,800,000	8,654,318,497	78,016,635,864
(6) 産業経済	149,039,401,247	20,541,400,000	22,662,100,717	146,918,700,530
(7) 社会及び労働施設	128,646,339,327	10,959,500,000	13,570,970,806	126,034,868,521
(8) 庁舎	38,432,591,968	7,398,700,000	7,465,884,600	38,365,407,368
2 緊急防災・減災事業債	75,400,000	7,085,300,000	0	7,160,700,000
3 災害復旧債	16,335,462,234	4,667,600,000	4,051,794,793	16,951,267,441
(1) 土木	8,276,971,964	3,659,300,000	2,573,244,985	9,363,026,979
(2) 農林	6,360,908,360	832,800,000	559,260,515	6,634,447,845
(3) その他	1,697,581,910	175,500,000	919,289,293	953,792,617
4 その他	1,397,024,545,406	269,558,500,000	119,798,730,192	1,546,784,315,214
(1) 転貸債	35,778,151	0	35,778,151	0
(2) 貸付金	68,015,072,106	11,317,000,000	11,501,289,362	67,830,782,744
(3) 出資出えん金	140,932,214,452	15,993,700,000	22,531,699,912	134,394,214,540
(4) 減税補てん債	82,226,315,168	2,000,900,000	6,839,077,400	77,388,137,768
(5) 臨時税収補てん債	18,224,472,522	0	1,329,306,000	16,895,166,522
(6) 臨時財政対策債	823,998,849,429	209,707,800,000	65,870,353,967	967,836,295,462
(7) 平成14年度減収補てん債	11,212,977,847	984,000,000	1,932,000,000	10,264,977,847
(8) 退職手当債	179,461,241,629	20,000,000,000	5,934,480,000	193,526,761,629
(9) 減収補てん債 (地財法5条特例債)	72,917,624,102	9,555,100,000	3,824,745,400	78,647,978,702
合計	3,805,032,468,916	589,656,900,000	486,042,022,100	3,908,647,346,816

(注) 地方財政状況調査に基づく全国統一方式による計上方法により記載した。

## 特 別 会 計

会計別	区 分	平成 23 年度 末 現 在 高	平 成 24 年 度		
			起 債 額	償 還 額	年 度 末 現 在 高
県境 有林 環等	1 普 通 債	円	円	円	円
	(1) 産 業 経 済	15,553,454,000	9,448,600,000	313,507,000	24,688,547,000
	計	15,553,454,000	9,448,600,000	313,507,000	24,688,547,000
港 湾 整 備	1 普 通 債	10,945,969,831	843,400,000	2,032,359,024	9,757,010,807
	(1) 港 湾 施 設 整 備 等	10,945,969,831	843,400,000	2,032,359,024	9,757,010,807
	計	10,945,969,831	843,400,000	2,032,359,024	9,757,010,807
公 先 行 取 得 事 業 用 事 業 地	1 普 通 債	163,140,246,000	1,349,000,000	14,588,888,000	149,900,358,000
	(1) 産 業 経 済	158,843,246,000	1,349,000,000	10,291,888,000	149,900,358,000
	(2) 社 会 及 び 労 働 施 設	4,297,000,000	0	4,297,000,000	0
	計	163,140,246,000	1,349,000,000	14,588,888,000	149,900,358,000
県 営 住 宅 事 業	1 普 通 債	171,387,129,026	7,778,200,000	12,920,731,542	166,244,597,484
	(1) 公 営 住 宅	171,387,129,026	7,778,200,000	12,920,731,542	166,244,597,484
	2 災 害 復 旧 債	22,912,021	0	17,236,067	5,675,954
	計	171,410,041,047	7,778,200,000	12,937,967,609	166,250,273,438
流 道 域 事 下 水 業	1 普 通 債	100,790,181,418	3,872,900,000	8,930,281,745	95,732,799,673
	(1) 流 域 下 水 道	100,790,181,418	3,872,900,000	8,930,281,745	95,732,799,673
	計	100,790,181,418	3,872,900,000	8,930,281,745	95,732,799,673
母 福 子 社 寡 資 婦 金	1 そ の 他	1,393,079,298	0	218,546,620	1,174,532,678
	(1) 貸 付 金	1,393,079,298	0	218,546,620	1,174,532,678
	計	1,393,079,298	0	218,546,620	1,174,532,678
小 企 振 規 業 興 模 者 資 等 金	1 そ の 他	34,218,341,890	115,000,000	2,746,602,000	31,586,739,890
	(1) 貸 付 金	34,218,341,890	115,000,000	2,746,602,000	31,586,739,890
	計	34,218,341,890	115,000,000	2,746,602,000	31,586,739,890
農 林 資 水 金 産	1 そ の 他	588,467,600	0	23,192,200	565,275,400
	(1) 貸 付 金	588,467,600	0	23,192,200	565,275,400
	計	588,467,600	0	23,192,200	565,275,400
合 計		498,039,781,084	23,407,100,000	41,791,344,198	479,655,536,886

## 企 業 会 計

会計別	区 分	平成 23 年度末 現 在 高	平 成 24 年 度		
			起 債 額	償 還 額	年度末現在高
病院事業	1 普 通 債	円	円	円	円
	(1) 病 院	84,131,797,861	15,840,100,000	9,127,702,415	90,844,195,446
	2 災 害 復 旧 債	78,904,594	0	14,935,840	63,968,754
	計	84,210,702,455	15,840,100,000	9,142,638,255	90,908,164,200
水道給用事業	1 普 通 債	67,440,898,947	26,900,000	7,567,728,035	59,900,070,912
	(1) 上 水 道	67,440,898,947	26,900,000	7,567,728,035	59,900,070,912
	計	67,440,898,947	26,900,000	7,567,728,035	59,900,070,912
水道工業用水事業	1 普 通 債	11,358,507,143	0	709,292,105	10,649,215,038
	(1) 工 業 用 水	11,358,507,143	0	709,292,105	10,649,215,038
	計	11,358,507,143	0	709,292,105	10,649,215,038
水源開業発	1 普 通 債	137,622,756	0	97,847,270	39,775,486
	(1) 工 業 用 水	137,622,756	0	97,847,270	39,775,486
	計	137,622,756	0	97,847,270	39,775,486
地域整備事業	1 普 通 債	108,024,000,000	4,709,000,000	7,009,000,000	105,724,000,000
	(1) 土 地 造 成	76,815,000,000	0	1,397,000,000	75,418,000,000
	(2) 地 域 開 発	31,209,000,000	4,709,000,000	5,612,000,000	30,306,000,000
	計	108,024,000,000	4,709,000,000	7,009,000,000	105,724,000,000
合 計		271,171,731,301	20,576,000,000	24,526,505,665	267,221,225,636

別表第7

予備費充当額調

節別	款別	総務費
報償費		円 20,700,000



## 基金運用狀況審查意見



## 第 1 審 査 の 概 要

### 1 審査の対象

審査の対象基金は、次のとおりである。

- (1) 土地基金
- (2) 美術品等取得基金
- (3) 市町財政等調整基金

### 2 審査の手続

平成24年度の土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金の審査に当たっては、知事から提出された土地基金報告書、美術品等取得基金報告書及び市町財政等調整基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

## 第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

審査の結果、各基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用・管理されているものと認められた。

### 第3 運用の状況

#### 1 土地基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度末 現 在 高	平 成 2 4 年 度 中			平成24年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
現 金	円 537,556,931	円 733,594	円 0	円 733,594	円 538,290,525

現金は、当基金の運用利子が733,594円増加している。

その結果、平成24年度末現在高は、538,290,525円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書等と合致していた。

#### 2 美術品等取得基金

この基金は、兵庫県立美術館の美術品及び美術館資料、兵庫県立歴史博物館、兵庫県立人と自然の博物館及び兵庫県立考古博物館の博物館資料並びに兵庫陶芸美術館の陶芸美術品等を円滑に取得するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度末 現 在 高	平 成 2 4 年 度 中			平成24年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
動 産 物 品	円 421,957,161	円 42,325,500	円 0	円 42,325,500	円 464,282,661
現 金	615,397,693	154,563,729	42,325,500	112,238,229	727,635,922
合 計	1,037,354,854	196,889,229	42,325,500	154,563,729	1,191,918,583

動産（物品）は、陶芸美術品を購入したことにより42,325,500円増加している。

その結果、平成24年度末現在高は、464,282,661円となっている。

現金は、前述の陶芸美術品を購入したことにより42,325,500円減少したものの、新たな基金積立金153,735,000円及び当基金運用利子828,729円の合計154,563,729円増加したため、112,238,229円増加している。

その結果、平成24年度末現在高は、727,635,922円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書等と合致していた。

### 3 市町財政等調整基金

この基金は、市町の健全な財政の確保、県の地域振興事業の推進及び県の公営事業の適正な運営に資するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成23年度末 現 在 高	平 成 2 4 年 度 中			平成24年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	市町財政等調整基金貸付金	円 501,000,000	円 256,000,000	円 0	円 256,000,000	円 757,000,000
	有 価 証 券	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0
	現 金	334,645,304	241,256,660	389,193,000	147,936,340	186,708,964
	合 計	935,645,304	497,256,660	489,193,000	8,063,660	943,708,964

動産（市町財政等調整基金貸付金）は、たつの市が執行する街並み環境整備事業等に対し貸付けしたことにより256,000,000円増加している。

その結果、平成24年度末現在高は、757,000,000円となっている。

有価証券は、兵庫県住宅供給公社債の償還があったため、100,000,000円減少している。

その結果、平成24年度末現在高は、0円となっている。

現金は、新たな基金積立金140,226,644円、当基金運用利子1,030,016円及び兵庫県住宅供給公社債償還金100,000,000円の合計241,256,660円増加したものの、前述の貸付け256,000,000円及び自治振興助成事業特別会計における自治振興助成事業の財源としての取崩し133,193,000円の合計389,193,000円減少したため、差し引き147,936,340円減少している。

その結果、平成24年度末現在高は、186,708,964円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書等と合致していた。